

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長兼財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長兼財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	1,108,089	1,140,364	1,189,627	1,162,148	1,308,474
経常利益	(百万円)	17,732	19,585	18,303	15,902	34,493
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	10,766	11,526	10,407	13,535	21,771
包括利益	(百万円)	12,751	18,640	10,238	21,386	22,275
純資産額	(百万円)	121,594	134,272	147,190	157,371	174,656
総資産額	(百万円)	536,440	562,668	580,137	599,950	642,698
1株当たり純資産額	(円)	1,650.93	1,902.43	1,952.04	2,246.54	2,544.58
1株当たり当期純利益	(円)	142.24	159.21	139.58	181.83	316.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			139.54	177.74	287.93
自己資本比率	(%)	22.67	23.86	25.37	26.22	27.17
自己資本利益率	(%)	9.13	9.01	7.40	8.89	13.12
株価収益率	(倍)	10.33	13.67	15.65	11.16	7.61
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,366	24,558	18,636	29,347	2,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,415	10,453	7,957	3,457	4,942
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,460	15,997	2,966	7,258	10,134
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	38,588	37,368	14,257	40,550	27,854
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	7,771 [2,613]	8,026 [2,767]	8,276 [2,773]	8,414 [2,598]	7,969 [2,186]

- (注) 1. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益	(百万円)	3,683	6,151	5,298	11,935	9,409
経常利益	(百万円)	2,565	5,059	3,600	10,216	5,683
当期純利益	(百万円)	7,240	4,901	3,518	16,160	6,053
資本金	(百万円)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
発行済株式総数	(株)	78,270,142	78,270,142	78,270,142	78,270,142	78,270,142
純資産額	(百万円)	81,708	86,630	99,684	110,475	112,079
総資産額	(百万円)	118,677	127,797	134,203	153,993	153,394
1株当たり純資産額	(円)	1,109.21	1,227.22	1,321.68	1,576.66	1,632.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	16 (8)	16 (8)	20 (10)	24 (12)	28 (13)
1株当たり当期純利益	(円)	95.64	67.69	47.18	217.05	87.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			47.17	212.16	79.95
自己資本比率	(%)	68.85	67.79	74.26	71.72	73.02
自己資本利益率	(%)	8.69	5.82	3.78	15.38	5.44
株価収益率	(倍)	15.37	32.15	46.29	9.35	27.37
配当性向	(%)	16.73	23.64	42.39	11.06	31.82
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	56 [3]	55 [3]	54 [3]	54 [4]	86 [5]

- (注) 1. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第66期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額10円)には、創立65周年記念配当4円を含んでおります。
4. 第67期の1株当たり配当額24円(1株当たり中間配当額12円)には、持株会社制移行5周年記念配当4円を含んでおります。

(注) 「第1 企業の概況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23. 9	東京都世田谷区において東邦薬品株式会社を設立(資本金30万円)、医薬品販売業者として病院等に対する医薬品の卸売を開始
55. 11	東京店頭登録銘柄として株式を公開
63. 7	本社電算部門を分離独立させて、(株)東邦システムサービス(現・連結子会社)を設立(東京都)
平成5. 7	(株)エトス〔現・(株)ファーマみらい〕(現・連結子会社)を設立(東京都)
5. 12	(株)東京臨床薬理研究所(現・連結子会社)を設立(東京都)
12. 10	(株)セイナス〔現・(株)セイエル〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(広島県)
13. 10	本間薬品(株)〔本間東邦(株)〕(連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(新潟県)
14. 1	(株)エトス〔現・(株)ファーマみらい〕(現・連結子会社)がみどり薬品(株)(連結子会社)の全株式取得(東京都)
14. 7	(株)エトス〔現・(株)ファーマみらい〕(現・連結子会社)がみどり薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(東京都)
14. 10	船橋薬品(株)〔東海東邦(株)〕(連結子会社)の株式交換による株式追加取得により子会社とする(愛知県)
14. 12	東京証券取引所市場第二部に上場
15. 4	山口東邦(株)(連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(茨城県)
	小川薬品(株)〔小川東邦(株)〕(連結子会社)の株式取得により子会社とする(群馬県)
15. 10	(株)東京臨床薬理研究所(現・連結子会社)が分社化し(株)東京臨床CRO(連結子会社)を設立(東京都)
16. 3	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
16. 11	(株)ヤクシン(連結子会社)の株式交換による株式追加取得により子会社とする(福岡県)
17. 1	大阪合同薬品(株)〔現・合同東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(大阪府)
17. 4	木下薬品(株)(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(奈良県)
17. 10	合同東邦(株)(現・連結子会社)が木下薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(大阪府)
	(株)幸耀(現・連結子会社)の株式取得により子会社とする(香川県)
18. 4	鶴原吉井(株)〔現・九州東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(福岡県)
	(株)エトス〔現・(株)ファーマみらい〕(現・連結子会社)が(株)東薬(連結子会社)の全株式取得(東京都)
18. 10	東海東邦(株)(連結子会社)を吸収合併(愛知県)
19. 4	鶴原吉井(株)(連結子会社)が(株)ヤクシン(連結子会社)を吸収合併し、社名を九州東邦(株)(現・連結子会社)とする(福岡県)
19. 7	(株)エトス〔現・(株)ファーマみらい〕(現・連結子会社)が(株)中央メディカル(連結子会社)の全株式取得(新潟県)
20. 1	森薬品(株)(連結子会社)の全株式取得により子会社とする(宮崎県)
20. 5	(株)全快堂薬局〔(株)みらい〕(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(新潟県)
20. 9	(株)ファーマダイワ(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(熊本県)
20. 11	(株)須江薬品(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(群馬県)
	東邦ホールディングス(株)〔現・東邦薬品(株)〕(現・連結子会社)を設立(東京都)

年月	事項
20. 12	ファーマクラスター(株) (現・連結子会社) を設立 (東京都)
21. 1	ベガファーマ(株) (現・連結子会社) の全株式取得により子会社とする (大阪府)
21. 2	(有)キュア (現・連結子会社) の全株式取得により子会社とする (新潟県)
21. 4	会社分割により東邦薬品(株) (現・連結子会社) に医薬品卸売事業を承継 (東京都)
	会社分割によりファーマクラスター(株) (現・連結子会社) に調剤薬局事業の管理事業を承継 (東京都)
	(株)富士ファミリーファーマシー〔ファーマスクエア(株)〕 (連結子会社) の全株式取得により子会社とする (東京都)
21. 9	(株)アルフ (現・連結子会社) の株式追加取得により子会社とする (東京都)
21. 10	(株)オムエル (連結子会社) の株式交換による株式取得により子会社とする (広島県)
	九州東邦(株) (現・連結子会社) が森薬品(株) (連結子会社) を吸収合併 (福岡県)
	(株)エトス (連結子会社) が(株)東薬 (連結子会社) を吸収合併し、社名をトモニティ(株)〔現・(株)ファーマみらい〕 (現・連結子会社) とする (東京都)
21. 11	(株)レーベンジール〔現・(株)J・みらいメディカル〕 (現・連結子会社) の株式追加取得 (大阪府)
21. 12	セイコー(株)〔現・セイコーメディカルブレーン(株)〕 (現・連結子会社) 及び(株)ひまわり薬局 (連結子会社) の株式交換による株式取得により子会社とする (福岡県)
22. 1	(株)セイナス (連結子会社) が(株)オムエル (連結子会社) を吸収合併し、社名を(株)セイエル (現・連結子会社) とする (広島県)
	(株)トラスト〔(株)ジャスファーマ〕 (連結子会社) の全株式取得により子会社とする (茨城県)
22. 2	(株)アスカム (連結子会社) の株式交換による株式取得により子会社とする (宮城県)
22. 4	(株)ネスト (連結子会社) を設立 (宮城県)
	(株)青葉堂 (現・連結子会社)、(株)厚生 (現・連結子会社) の株式交換による株式取得により子会社とする (大阪府)
22. 9	(株)シンク・ワン (現・連結子会社) の全株式取得により、(株)シンク・ワン、(株)スクウェア・ワン (現・連結子会社) を子会社とする (東京都、北海道)
22. 10	東邦薬品(株) (現・連結子会社) が(株)アスカム (連結子会社) を吸収合併 (東京都)
22. 12	(株)ジャパンファーマシー (連結子会社) の全株式取得により子会社とする (東京都)
23. 4	(株)ショウエー (連結子会社) の株式交換による株式取得により子会社とする (青森県)
	(株)全快堂薬局 (連結子会社) が(株)中央メディカル (連結子会社) を吸収合併し、社名を(株)みらい (連結子会社) とする (新潟県)
	(株)ヨツバ (連結子会社) の全株式取得により子会社とする (東京都)
23. 10	セイコー(株) (連結子会社) が(株)ひまわり薬局 (連結子会社)、メディカルブレーン(株) (非連結子会社) 及びメディカルアシスト(株) (非連結子会社) を吸収合併し、社名をセイコーメディカルブレーン(株) (現・連結子会社) とする (福岡県)
23. 12	(株)東京臨床CRO (連結子会社) は清算したため、連結の範囲から除外 (東京都)
24. 1	東邦薬品(株) (現・連結子会社) が(株)ショウエー (連結子会社) を吸収合併 (東京都)
25. 10	東邦薬品(株) (現・連結子会社) が本間東邦(株) (連結子会社)、(株)須江薬品 (連結子会社)、山口東邦(株) (連結子会社)、小川東邦(株) (連結子会社) を吸収合併 (東京都)
25. 11	トモニティ(株) (連結子会社) がファーマスクエア(株) (連結子会社)、(株)ネスト (連結子会社)、(株)ジャパンファーマシー (連結子会社)、(株)ヨツバ (連結子会社)、(株)みらい (連結子会社)、(株)ジャスファーマ (連結子会社) を吸収合併し、社名を(株)ファーマみらい (現・連結子会社) とする (東京都)
26. 1	(株)清水薬局 (現・連結子会社) の株式追加取得により子会社とする (東京都)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社65社及び関連会社17社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社6社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社、株式会社スクウェア・ワン)、非連結子会社4社及び関連会社5社(酒井薬品株式会社、他4社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社34社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J.みらいメディカル、株式会社清水薬局、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレーン株式会社、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生、他25社)及び関連会社7社へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。また、株式会社シンク・ワン(連結子会社)は、不動産賃貸業を行っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社9社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J.みらいメディカル、株式会社清水薬局、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレーン株式会社、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生)、非連結子会社25社及び関連会社7社は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 治験施設支援事業

株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

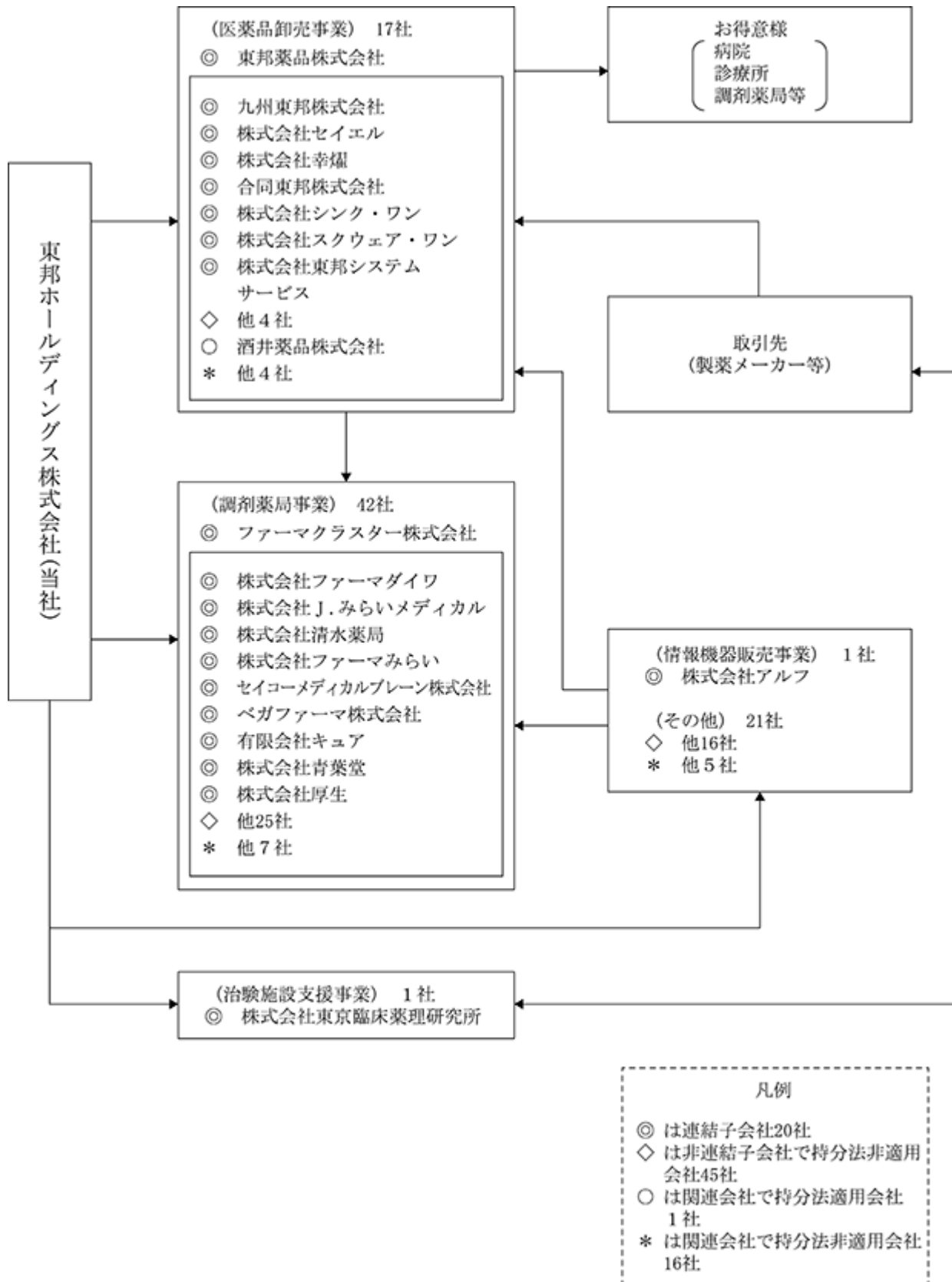
(4) 情報機器販売事業

株式会社アルフ(連結子会社)は、情報処理機器の企画・販売を行っております。

その他(非連結子会社16社、関連会社5社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦薬品(株)	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	経営指導。不動産賃貸。 役員の兼任。資金援助。
九州東邦(株)	福岡県福岡市東区	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)セイエル	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)幸耀	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
合同東邦(株)	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)シンク・ワン	東京都世田谷区	10	不動産賃貸業	100.00	資金援助。
(株)スクウェア・ワン	北海道札幌市中央区	100	医薬品卸売業	100.00 (40.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 資金援助。
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社グループのデータ処理 及びソフトの作成。また医 療機関へのソフト販売を当 社グループと共同で行って いる。
ファーマクラスター(株)	東京都千代田区	10	調剤薬局事業 の 管理事業	100.00	経営指導。役員の兼任。資 金援助。
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市南区	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供 給を受けている。
(株)J.みらいメディカル	大阪府寝屋川市	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供 給を受けている。資金援 助。
(株)清水薬局	東京都日野市	67	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供 給を受けている。
(株)ファーマみらい	東京都世田谷区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供 給を受けている。資金援 助。
セイコーメディカルプレー ン(株)	福岡県福岡市東区	30	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供 給を受けている。
ベガファーマ(株)	大阪府藤井寺市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供 給を受けている。
(有)キュア	新潟県長岡市	5	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供 給を受けている。
(株)青葉堂	大阪府大阪市東住吉区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供 給を受けている。
(株)厚生	大阪府大阪市住吉区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供 給を受けている。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助。役員の兼任。
(株)アルフ	東京都世田谷区	90	情報処理機器 の 企画・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援シ ステムを連結子会社へ販売 している。役員の兼任。資 金援助。
(持分法適用関連会社)					
酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けてい る。役員の兼任。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 東邦薬品(株)は、特定子会社であります。
4. 東邦薬品(株)及び(株)セイエルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

東邦薬品(株)	イ. 売上高	1,238,740百万円
	ロ. 経常利益	23,723 "
	ハ. 当期純利益	16,025 "
	ニ. 純資産額	53,212 "
(株)セイエル	ホ. 総資産額	489,570 "
	イ. 売上高	169,253百万円
	ロ. 経常利益	4,418 "
	ハ. 当期純利益	2,864 "
	ニ. 純資産額	30,412 "
	ホ. 総資産額	73,929 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
医薬品卸売事業	5,491 [1,461]
調剤薬局事業	2,309 [711]
治験施設支援事業	19 []
情報機器販売事業	64 [9]
全社(共通)	86 [5]
合計	7,969 [2,186]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇用者を除外してあります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
86[5]	46.8	16.7	7,247,819

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
全社(共通)	86[5]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇用者を除外してあります。
2. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在、当社の労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

連結子会社の東邦薬品株式会社は、総評全国一般東邦薬品労働組合(組合員数は41名)を組織し、上部団体「総評全国一般大阪地連」に加盟しております。また、株式会社セイエルは、セイエル労働組合(組合員数は418名)を組織し、上部団体「UAゼンセン」に加盟しております。

その他の連結子会社は、労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品の使用促進など医療費抑制策の浸透による影響があったものの、C型肝炎治療薬が第3四半期以降、予想を大幅に上回って著しく伸長し、希少疾病用医薬品等の新薬の寄与もあり、前年に比べて大きく成長いたしました。

一方で、人口の高齢化が進展するなか、将来に向けた安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保に加え、効率的で質の高い医療の実現を目指した地域包括ケアシステムの確立のための施策が推進され、今後の市場環境の変化が予測されております。

このような状況のもと、当社グループは医薬品卸売と調剤薬局の二つの事業を核とする医療、健康、介護分野に携わる流通企業集団として、今後の急速な環境変化に対応するために、患者様や医療機関が抱える問題を解決するための様々な顧客支援システムの開発・提案に取り組み、地域包括ケアシステムの構築に貢献し、幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を推進いたしました。

そのため、平成27年6月に、グループ経営体制を強化し、当社グループの競争力を高めることを目的として、純粋持株会社制から事業持株会社制に移行いたしました。

当連結会計年度の業績は、C型肝炎治療薬や希少疾病用医薬品等の新薬の売上寄与と、独自の顧客支援システム、特に自動音声認識薬歴作成支援システム「ENIVoice SP」、「初診受付サービス」の契約件数の拡大が業績に貢献し、他のサービスも安定的に寄与したことに加え、販売管理費の削減効果もあり、売上高1,308,474百万円（前期比12.6%増）、営業利益は28,618百万円（前期比185.7%増）、経常利益は34,493百万円（前期比116.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21,771百万円（前期比60.8%増）となりました。

（セグメントの状況）

医薬品卸売事業におきましては、適正利益の確保を図るとともに、物流センターとコールセンターの機能を強化し、受注から配送にわたる全てのオペレーションコストの低減と業務効率を図る「営業と物流の一体改革」を一層推進するとともに、間接部門を含めた要員の適正化を推進することで、経費削減を図りました。また、独自の顧客支援システムの提案活動に注力いたしました。

これらの結果、医薬品卸売事業における当連結会計年度の業績は、売上高1,255,431百万円（前期比13.1%増）、営業利益は27,315百万円（前期比230.1%増）となりました。

調剤薬局事業につきましては、地域医療に密着した店舗運営において、調剤報酬の改定に対応した高付加価値化による収益性改善を図るとともに、店舗業務の標準化や本部への業務集約による経費削減策に取り組み、当連結会計年度の業績は、店舗が14店舗増加したことやC型肝炎治療薬による処方箋単価の上昇に加え、販売管理費削減効果により、売上高99,967百万円（前期比8.5%増）、営業利益は2,924百万円（前期比83.2%増）となりました。

治験施設支援事業では、受注が順調に推移した結果、売上高531百万円（前期比43.3%増）、営業利益301百万円（前期比86.0%増）となりました。

情報機器販売事業では、売上高1,394百万円（前期比14.4%減）、営業損失136百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し12,696百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は27,854百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、2,381百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比26,966百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益35,114百万円を計上、減価償却費4,721百万円、のれん償却額2,574百万円、仕入債務の増加額29,659百万円がありました。資金減少要因として、売上債権の増加額52,214百万円、たな卸資産の増加額1,999百万円、未払消費税等の減少額2,286百万円、法人税等の支払額10,691百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、4,942百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比8,400百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、有形固定資産の売却による収入2,429百万円、投資有価証券の売却による収入3,376百万円がありました。資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出5,923百万円、投資有価証券の取得による支出2,532百万円、関係会社株式の取得による支出1,708百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、10,134百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比2,876百万円減少）となりました。これは資金減少要因として、長期借入金の返済による支出5,729百万円、自己株式の取得による支出3,263百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,915百万円があったこと等によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	1,165,675	113.5
調剤薬局事業(百万円)	17,652	92.4
情報機器販売事業(百万円)	763	83.1
合計(百万円)	1,184,091	113.1

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	1,206,958	113.0
調剤薬局事業(百万円)	99,776	108.4
治験施設支援事業(百万円)	531	143.3
情報機器販売事業(百万円)	1,208	86.6
合計(百万円)	1,308,474	112.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「わたしたちは社会・顧客と共生し、独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します。」との経営理念のもと、常に患者様を第一に考え、その満足度を高めるべく顧客価値の創造に取り組み、市場における企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指しております。

国民の健康寿命の延伸と超高齢化社会における持続可能な社会保障制度の構築・維持を目的に「地域包括ケアシステム」の確立が推進されるなか、当社グループは医薬品卸売事業、調剤薬局事業を中心に、予防、医療、介護の切れ目ない連携に貢献することを目指してまいります。また、医療ならびに医薬品業界の急速な環境の変化、最先端の課題を先取りして、ジェネリック医薬品80%時代を見据えた医薬品流通のさらなる効率化と高付加価値化に加えて、今後上市される新薬の主流とされるスペシャリティ医薬品、希少疾病用医薬品など高度管理を要する医薬品の取り扱いや医療関連サービス、新たなビジネスモデルの開発により、未開拓のセグメントを探究して顧客基盤の拡大に挑戦してまいります。

また、医療および健康関連企業としての公共性を認識し、グループ全体最適と生産性の向上に向けた諸施策をもって経営のスリム化を一層推進するとともに、全ては健康を願う人々のために、社会から継続して支持される企業集団を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの主な事業、取り扱い品目は、医薬品医療機器等法および関連法規等の規定により、必要な許可、登録、指定及び免許を受け、販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、その動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 調剤業務について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が生じた場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、薬剤師法において薬剤師以外の調剤を禁じていることや、医薬品医療機器等法および厚生労働省令等によって、薬局への薬剤師の配置に人数を厳しく規制されており、薬剤師の必要人数が確保されない場合には業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害について

当社グループは、自然災害等に備え、危機管理体制の構築や基幹システムおよび周辺システムの完全二重化を実施しておりますが、想定外の大規模災害が発生した場合、売上高の低下、復旧費用の増加等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは医療従事者や患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比し、より重い社会的信頼の低下や賠償責任が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、474,715百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が52,129百万円、商品及び製品が1,999百万円それぞれ増加し、現金及び預金が12,978百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、167,983百万円となりました。これは、のれんが2,386百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、642,698百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、421,401百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が29,659百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、46,639百万円となりました。これは、長期借入金が3,383百万円、リース債務が1,376百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、468,041百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、174,656百万円となりました。これは、利益剰余金が20,075百万円増加した一方、自己株式が3,263百万円増加したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比146,326百万円増加（前期比12.6%増加）の1,308,474百万円となりました。医薬品卸売事業では、C型肝炎治療薬や希少疾病用医薬品等の新薬の寄与と、独自の顧客支援システム、特に自動音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice SP」、「初診受付サービス」の契約件数の拡大が業績に貢献しました。また、調剤薬局事業では、地域医療に密着した店舗運営において、調剤報酬の改定に対応した高付加価値化による収益性改善を図りました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比18,601百万円増加（前期比185.7%増加）の28,618百万円となりました。医薬品卸売事業では、適正利益の確保を図るとともに、物流センターとコールセンターの機能を強化し、受注から配送にわたる全てのオペレーションコストの低減と業務効率を図る「営業と物流の一体改革」を一層推進し、間接部門を含めた要員の適正化を推進することで、経費節減を図りました。また、調剤薬局事業では、店舗業務の標準化や本部への業務集約による経費削減策に取り組みました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比18,591百万円増加（前期比116.9%増加）の34,493百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は35,114百万円となり、法人税等合計は13,343百万円となりました。その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比8,235百万円増加（前期比60.8%増加）の21,771百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は2,381百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加により資金が増加し、売上債権の増加により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は4,942百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は10,134百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済、自己株式の取得により資金が減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資金残高は、前連結会計年度末比12,696百万円減少の27,854百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、物流設備、営業設備等の拡充を中心に6,959百万円の投資を行いました。このうち主なものは、医薬品卸売事業における物流センター用地の取得1,596百万円であります。

また、当連結会計年度において次の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却年月
提出会社	旧東大阪物流センター (大阪府東大阪市)	医薬品卸売事業	土地	907	平成28年3月

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都世田谷区)	全社(共通)	統括業務施設	172	329 (598)		0	502	35 [3]
丸の内オフィス (東京都千代田区)	全社(共通)	統括業務施設	81	()	11	9	102	51 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品9百万円であります。

2. 建物の賃借料は122百万円であります。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品(株)	本社 (東京都世田谷区)他	医薬品卸売 事業	統括業務及 び仕入・販 売業務施設	809	1,112 (2,306)	635	71	2,629	456 [42]
	文京事業所 (東京都文京区) 他東京都内9営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,015	1,778 (8,811)		11	2,805	313 [81]
	東京物流センター (東京都品川区)	医薬品卸売 事業	物流センター	221	()	13	11	246	48 [84]
	検査試薬物流センター (東京都大田区)	医薬品卸売 事業	物流センター	101	()		4	106	47 [27]
	緑営業所 (神奈川県横浜市緑区) 他神奈川県内8営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	431	1,236 (8,148)	4	5	1,678	214 [48]
	大宮営業所 (埼玉県さいたま市見沼 区) 他埼玉県内6営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	375	819 (16,336)	3	4	1,204	197 [23]
	大宮物流センター (埼玉県さいたま市北 区)	医薬品卸売 事業	物流センター	445	278 (3,663)	177	1	903	16 [22]
	埼玉物流センター (埼玉県久喜市)	医薬品卸売 事業	物流センター	3,229	1,418 (28,502)	3,900	7	8,556	68 [54]
	千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区) 他千葉県内7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	187	506 (6,117)		1	696	162 [73]
	高崎事業所 (群馬県高崎市) 他北関東甲信越地区27営 業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,623	3,143 (72,524)	10	52	4,828	760 [145]
	佐野物流センター (栃木県佐野市)	医薬品卸売 事業	物流センター	200	239 (5,105)		1	441	11 [15]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品(株)	東海事務所 (愛知県名古屋市中区) 他東海地区15営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	272	769 (11,184)	3	8	1,055	213 [54]
	仙台営業所 (宮城県仙台市青葉区) 他東北地区30営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	2,405	2,598 (84,882)	0	37	5,042	644 [41]
	函館大島営業所 (北海道函館市) 他北海道地区7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	77	102 (8,400)		1	181	49 [11]
	札幌物流センター (北海道札幌市白石区)	医薬品卸売 事業	物流センター	1,622	(11,570)	441	8	2,071	67 [32]
	阪神物流センター (兵庫県伊丹市)	医薬品卸売 事業	物流センター	2,544	2,922 (31,214)	1,212	9	6,688	69 [75]
	岡山物流センター (岡山県岡山市北区)	医薬品卸売 事業	物流センター	838	581 (9,560)	18	4	1,442	26 [115]
	九州物流センター (熊本県荒尾市)	医薬品卸売 事業	物流センター	874	274 (20,120)	232	0	1,381	21 [79]
九州東邦(株)	本社 (福岡県福岡市東区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	129	548 (6,600)		10	688	60 [4]
	熊本営業所 (熊本県熊本市南区) 他九州地区34営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,000	3,327 (75,173)		30	4,358	628 [21]
(株)セイエル	本社・広島営業所 (広島県広島市西区) 他1事務所	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	116	1,275 (6,728)	2	11	1,406	167 [75]
	呉営業所 (広島県呉市) 他中国地区21営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,577	2,444 (57,573)	6	37	4,067	476 [199]
(株)幸耀	本社・高松営業所 (香川県高松市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	22	567 (5,170)		3	593	79 [12]
	徳島営業所 (徳島県徳島市) 他四国地区7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	128	1,180 (20,923)		2	1,311	162 [26]
合同東邦(株)	本社・平野営業所 (大阪府大阪市平野区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	93	301 (2,234)	12	7	415	99 [21]
	大阪中央営業所 (大阪府大阪市西成区) 他近畿地区13営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	872	218 (23,177)	1	40	1,132	346 [82]
(株)シンク・ ワン	コンサル知花 (沖縄県沖縄市) 1	医薬品卸売 事業	賃貸不動産	1,343	(21,615)		1	1,344	[]
(株)スクウェ ア・ワン	本社 (北海道札幌市中央区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	0	()	0	3	4	12 []
	関西ビル (兵庫県尼崎市) 1	医薬品卸売 事業	賃貸不動産	2,216	2,410 (6,611)			4,626	[]
(株)東邦シス テムサービ ス	本社 (東京都世田谷区)他	医薬品卸売 事業	情報処理施設	109	193 (494)	152	14	470	81 []

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ファーマクラ スター(株)	本社 (東京都千代田区) 他1事務所	調剤薬局 事業	統括業務施設	20	()	2	3	26	24 [1]
(株)ファーマ ダイワ	本社 (熊本県熊本市南区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	38	259 (4,819)	0	9	307	22 []
	レインボー薬局 (熊本県熊本市北区) 他熊本県内26店	調剤薬局 事業	販売業務施設	203	112 (5,410)	61	6	384	165 [25]
(株)J・みら いメディカル	本社 (大阪府寝屋川市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設		()		0	0	12 [1]
	中穂積店 (大阪府茨木市) 他大阪府内16店	調剤薬局 事業	販売業務施設	88	()	8	8	104	58 [46]
(株)清水薬局	本社 (東京都日野市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設		()		3	3	1 [1]
	多摩平店 (東京都日野市) 他東京都内7店	調剤薬局 事業	販売業務施設	40	6 (14)		10	57	52 [26]
(株)ファーマ みらい	本社 (東京都千代田区) 他6事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	60	0 (1,191)	10	31	103	94 []
	みどり調剤薬局駒込店 (東京都文京区) 他東京都内51店	調剤薬局 事業	販売業務施設	255	267 (836)	38	38	599	187 [111]
	ヒロ薬局横浜店 (神奈川県横浜市神奈川 区) 他神奈川県内42店	調剤薬局 事業	販売業務施設	244	458 (3,255)	35	53	793	166 [78]
	みどり調剤薬局一の割店 (埼玉県春日部市) 他埼玉県内20店	調剤薬局 事業	販売業務施設	83	124 (2,382)	12	21	241	84 [29]
	みどり調剤薬局病院前店 (千葉県習志野市) 他千葉県内9店	調剤薬局 事業	販売業務施設	47	1 (354)	11	16	76	39 [23]
	ヒロ薬局甲府店 (山梨県甲府市) 他北関東甲信越地区152 店	調剤薬局 事業	販売業務施設	1,212	296 (54,334)	102	117	1,728	579 [154]
	ひまわり薬局能代店 (秋田県能代市) 他東北地区46店	調剤薬局 事業	販売業務施設	242	78 (6,963)	37	51	410	195 [32]
	全快堂薬局下六条店 (福井県福井市) 他北陸地区24店	調剤薬局 事業	販売業務施設	310	79 (5,874)	21	33	445	84 [13]
	ハート薬局春の木店 (静岡県沼津市) 他静岡県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	1	(55)	0	1	2	7 [1]
	あさひ薬局福島店 (大阪府大阪市福島区) 他近畿地区9店	調剤薬局 事業	販売業務施設	71	31 (777)	14	13	130	43 [12]
	あさひ薬局倉吉店 (鳥取県倉吉市) 他中国地区4店	調剤薬局 事業	販売業務施設	46	6 (1,516)	2	1	56	19 [11]
	ひまわり薬局那覇店 (沖縄県那覇市) 他沖縄県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	17	()	3	0	21	10 [20]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
セイコーメ ディカルプ レーン(株)	本社 (福岡県福岡市博多区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	673	485 (4,110)		9	1,168	25 [2]
	セイコー薬局浅草店 (東京都台東区) 他東京都内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	14	(187)		0	14	9 [3]
	馬絹薬局 (神奈川県川崎市宮前区)	調剤薬局 事業	販売業務施設	0	(45)		0	0	2 [3]
	セイコー薬局川口店 (埼玉県川口市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	15	(109)			15	3 [1]
	のほら薬局 (山口県宇部市) 他山口県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	0	(66)		1	1	7 []
	青空薬局 (愛媛県宇和島市) 他愛媛県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	7	5 (144)		5	18	11 [2]
	セイコー薬局飯塚店 (福岡県飯塚市) 他九州地区44店	調剤薬局 事業	販売業務施設	118	17 (334)		40	176	144 [16]
ペガファーマ(株)	本社 (大阪府藤井寺市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	4	24 (237)	2	1	31	9 [1]
	藤井寺店 (大阪府藤井寺市) 他大阪府内20店	調剤薬局 事業	販売業務施設	54	()	17	52	124	141 [44]
	甲子園店 (兵庫県西宮市) 他兵庫県内4店	調剤薬局 事業	販売業務施設	22	4 (270)	0	9	37	26 [10]
(有)キュア	本社・ながおか薬局 (新潟県長岡市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	0	3 (99)	10	0	14	10 [3]
	さくら町調剤薬局 (新潟県燕市) 他新潟県内12店	調剤薬局 事業	販売業務施設	57	16 (1,525)	3	2	79	43 [8]
(株)青葉堂	本社・北田辺店 (大阪府大阪市東住吉 区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	0	()	15	1	17	3 [1]
	中百舌鳥店 (大阪府堺市北区) 他大阪府内11店	調剤薬局 事業	販売業務施設	58	()	9	3	70	15 [16]
	久御山店 (京都府八幡市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	0	3 (80)		0	3	1 [2]
(株)厚生	本社・我孫子店 (大阪府大阪市住吉区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	6	()	3	2	12	5 [3]
	セレブ薬局上野東店 (大阪府豊中市) 他大阪府内4店	調剤薬局 事業	販売業務施設	18	()	0	0	18	11 [11]
	未来厚生薬局尼崎店 (兵庫県尼崎市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	7	()		0	8	3 [1]
(株)東京臨床 薬理研究所	本社 (東京都新宿区)	治験施設 支援事業	治験施設支 援施設	15	()	1	63	79	19 []
(株)アルフ	本社 (東京都世田谷区)	情報機器 販売事業	本社機能・販 売業務施設	51	293 (989)		32	377	29 [6]
	米沢事業所 (山形県米沢市)他	情報機器 販売事業	販売業務施設 他	52	22 (2,336)		0	76	35 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具31百万円、工具、器具及び備品1,024百万円であります。

2. 提出会社から賃借しているものを含めて記載しております。

3. 上記のうち、連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び賃借料は、下記のとおりであります。

(1) 東邦薬品(株)の土地には賃借中の18,969㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は822百万円であります。

(2) 九州東邦(株)の土地には賃借中の2,217㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は11百万円であります。

- (3) セイエル(株)の土地には賃借中の770㎡を含んでおります。また、賃借している土地の賃借料は6百万円であります。
 - (4) 合同東邦(株)の土地には賃借中の18,874㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は221百万円であります。
 - (5) (株)シンク・ワンの土地 21,615㎡は賃借しているものであります。また、賃借している土地の賃借料は26百万円であります。
 - (6) (株)スクウェア・ワンが賃借している建物の賃借料は8百万円であります。
 - (7) ファーマクラスター(株)が賃借している建物の賃借料は31百万円であります。
 - (8) (株)ファーマダイワの土地には賃借中の3,035㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は75百万円であります。
 - (9) (株)J・みらいメディカルが賃借している建物の賃借料は62百万円であります。
 - (10) (株)清水薬局の土地14㎡は賃借しているものであります。また、賃借している土地・建物の賃借料は46百万円であります。
 - (11) (株)ファーマみらいの土地には賃借中の62,129㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は1,253百万円であります。
 - (12) セイコーメディカルブレン(株)の土地には賃借中の3,267㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は121百万円であります。
 - (13) ベガファーマ(株)が賃借している建物の賃借料は139百万円であります。
 - (14) (有)キュアの土地には賃借中の667㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は19百万円であります。
 - (15) (株)青葉堂が賃借している建物の賃借料は76百万円であります。
 - (16) (株)厚生が賃借している建物の賃借料は28百万円であります。
 - (17) (株)東京臨床薬理研究所が賃借している建物の賃借料は16百万円であります。
 - (18) (株)アルフが賃借している建物の賃借料は11百万円であります。
4. 1は、連結会社以外への賃貸設備であります。

(3) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間リース料 (百万円)
東邦薬品(株)	東京物流センター (東京都品川区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		37
	検査試薬物流センター (東京都大田区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		2
	岡山物流センター (岡山県岡山市)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		10

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	東北物流センター(仮称) (岩手県北上市)	医薬品卸売事業	物流センター 移転のための 土地、建物及 び設備	5,000	542	自己資金 (注3)	平成25年 7月	平成29年 3月	-
提出会社	広島物流センター(仮称) (広島県広島市安佐南区)	医薬品卸売事業	物流センター 新設のための 土地、建物及 び設備	11,000	1,596	自己資金	平成28年 1月	平成29年	-
東邦薬品 (株)	郡山営業所 (福島県郡山市)	医薬品卸売事業	移転のための 建物	426	127	自己資金 (注4)	平成28年 1月	平成28年 8月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末に計画中であった設備投資については、以下のとおり完了しております。

合同東邦(株)の堺営業所移転のための建物 平成27年5月完了

九州東邦(株)の福岡営業所移転のための建物 平成27年6月完了

セイコーメディカルブレイン(株)のI.C.メディカルビル建設のための土地、建物 平成27年7月完了

3. 自己資金は、平成25年5月27日開催の取締役会において決議した自己株式の処分によって調達した資金を含んでおり、既支払額542百万円は、自己株式の処分によって調達した資金を充当しております。

4. 自己資金は、平成25年5月27日開催の取締役会において決議した自己株式の処分によって調達した資金を含んでおり、既支払額127百万円は、自己株式の処分によって調達した資金を充当しております。

なお、平成25年5月27日開催の取締役会において決議した自己株式の処分によって調達した資金のうち、設備投資資金66億円の充当について、平成28年3月末現在の状況は、以下のとおりであります。

1. 東北物流センターへの設備投資は、上記「(1)重要な設備の新設等」に記載のとおりであります。

2. 東邦薬品株式会社所轄の各営業所への設備投資は、投資予定総額2,000百万円(うち636百万円は自己資金)のうち548百万円を充当しております。

3. 上記2. 東邦薬品株式会社所轄の各営業所への設備投資における残金816百万円については、広島物流センター(仮称)への設備投資に充当する予定です。

また、平成25年5月27日開催の取締役会において決議した自己株式の処分によって調達した資金のうち、子会社への投融資資金900百万円については、平成28年3月までに775百万円を充当し、残金124百万円については、広島物流センター(仮称)への設備投資に充当する予定です。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成25年9月5日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	252個	252個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数	25,200株(注1)	25,200株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額 1円	株式1株当たりの払込金額 1円
新株予約権の行使期間	平成25年9月25日～ 平成55年9月24日	平成25年9月25日～ 平成55年9月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,506円 資本組入額 753円	発行価格 1,506円 資本組入額 753円
新株予約権の行使の条件	(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の 取得については、当社取締役会 の決議による承認を要する。	譲渡による当該新株予約権の 取得については、当社取締役会 の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注3)	(注3)

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場

合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整します。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社において、取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、当該喪失した地位に基づき割当てを受けた新株予約権を行使することができるものとします。

(2) 上記（1）にかかわらず、新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の（ア）又は（イ）に定める場合（ただし、（イ）については、下記「注3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

（ア）新株予約権者が平成54年9月24日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

平成54年9月25日から平成55年9月24日

（イ）当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記（1）及び（2）（ア）は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「注1. 新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

上記「注2.新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

平成27年12月9日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	150個	150個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数	15,000株(注4)	15,000株(注4)
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額 1円	株式1株当たりの払込金額 1円
新株予約権の行使期間	平成27年12月25日～ 平成57年12月24日	平成27年12月25日～ 平成57年12月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,586円 資本組入額 1,293円	発行価格 2,586円 資本組入額 1,293円
新株予約権の行使の条件	(注5)	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)	(注6)

(注) 4. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整します。

5. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社及び東邦薬品株式会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、下記「注6.組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

(ア)新株予約権者が平成56年12月24日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

平成56年12月25日から平成57年12月24日

(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)及び(2)(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「注4.新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

上記「注5.新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成26年12月30日発行）		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	1,500個	1,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数	6,756,756株（注1）	6,767,731株（注1、5）
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額 2,220円（注2）	株式1株当たりの払込金額 2,216.4円（注2、5）
新株予約権の行使期間	（注3）	（注3）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,220円 資本組入額 1,110円	発行価格 2,216.4円 資本組入額 1,108.2円（注5）
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できません。	各本新株予約権の一部行使は できません。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付されたも のであり、本社債からの分離譲 渡はできません。	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付されたも のであり、本社債からの分離譲 渡はできません。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、当該本新株予約権に係る 本社債を出資するものとし、当 該本社債の価額は、その額面金 額と同額とします。	各本新株予約権の行使に際し ては、当該本新株予約権に係る 本社債を出資するものとし、当 該本社債の価額は、その額面金 額と同額とします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	（注4）	（注4）
新株予約権付社債の残高	15,056百万円	15,053百万円

（注）1．本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とします。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

2．(1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

(2)各本新株予約権の行使時の払込金額（以下、「転換価額」という）は、当初2,220円とします。

(3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整します。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間は、2015年1月13日から2019年12月16日まで（行使請求受付場所現地時間）とします。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。

上記いずれの場合も、2019年12月16日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできません。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできません。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできません。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができます。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

(1)組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をします。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断します。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をします。本記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されません。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債又は（あるいはその両方）本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社とします。

(2)上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従います。なお、転換価額は上記2.(3)と同様の調整に服します。

（ ）合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。

()上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記3.に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行います。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できません。

(3)当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

5.平成28年5月11日開催の取締役会において期末配当を1株につき15円とする剰余金配当案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき28円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成28年4月1日に遡って転換価額を2,220円から2,216.4円に調整いたしました。提出日の前月末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 (注)	3,687	78,270		10,649	3,259	46,177

(注)株式会社ショウエーの株式交換

交換比率 1 : 110〔株式会社ショウエーの株式 1 株につき当社の株式110株の割合〕

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	20	129	228	3	3,614	4,030	
所有株式数 (単元)		124,094	4,257	223,705	144,040	25	285,941	782,062	63,942
所有株式数 の割合(%)		15.87	0.54	28.61	18.42	0.00	36.56	100.00	

(注) 1. 自己株式9,646,254株は、「個人その他」に96,462単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	4,650	5.94
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-2-10	3,573	4.57
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-5-1	2,000	2.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,637	2.09
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,393	1.78
河野博行	広島県広島市安佐南区	1,330	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,224	1.56
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,151	1.47
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,126	1.44
DEUTSCHE BANK AG LONDON - PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	1,092	1.40
計		19,179	24.50

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一三共口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は第一三共株式会社が留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
4. 上記のほか、自己株式が9,646千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.32%)あります。

5. 平成27年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書及び平成28年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc. 及び野村アセットマネジメント株式会社が平成28年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1 - 9 - 1	2,889	3.56
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	723	0.89
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	19	0.03
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1 - 12 - 1	661	0.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,646,200		
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,522,000	685,220	
単元未満株式	普通株式 63,942		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		685,220	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	9,646,200		9,646,200	12.32
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 協栄薬品株式会社	富山県富山市新庄町 44 - 5	4,000		4,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社ヤマトメディカル	熊本県熊本市北区武蔵ヶ 丘7 - 2 - 55	1,000		1,000	0.00
計		9,684,200		9,684,200	12.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年9月5日、平成27年12月9日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年9月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成27年12月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名(うち社外取締役3名)、当社執行役員2名、東邦薬品株式会社取締役13名、東邦薬品株式会社執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年12月9日)での決議状況 (取得期間平成26年12月10日～平成27年9月18日)	9,000,000	12,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	5,354,400	9,585,083,193
当事業年度における取得自己株式	1,129,400	2,414,876,073
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,516,200	40,734
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.96	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	27.96	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年6月12日)での決議状況 (取得期間平成27年6月15日)	200,000	546,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	150,000	409,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	136,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.00	25.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	25.00	25.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月26日)での決議状況 (取得期間平成27年11月27日)	200,000	620,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	140,000	434,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	60,000	186,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.00	30.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	30.00	30.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,956	5,343,653
当期間における取得自己株式	198	478,346

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,646,254		9,646,452	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たりの利益を向上させることが責務であると認識しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款で定めております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、当初予想期末配当金1株当たり13円に2円を増額し合計15円とし、中間配当金(1株当たり13円)を含めた年間配当金は1株当たり28円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	893	13
平成28年5月11日 取締役会決議	1,029	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,489	2,214	2,366	2,268	3,215
最低(円)	721	1,321	1,485	1,386	2,013

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	2,715	3,215	3,150	2,944	2,844	2,494
最低(円)	2,396	2,632	2,777	2,506	2,214	2,261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		河野博行	昭和23年5月26日生	平成9年10月 ㈱オムエル代表取締役社長就任 平成16年6月 東邦薬品㈱取締役就任 平成17年6月 同社取締役副社長就任 平成21年4月 同社医薬品卸売事業担当 平成21年4月 ㈱オムエル代表取締役会長就任 平成21年4月 東邦ホールディングス㈱取締役副社長就任 平成21年4月 東邦薬品㈱代表取締役社長就任 平成22年1月 ㈱セイエル代表取締役副会長就任 平成26年6月 ㈱セイエル取締役副会長就任 平成27年6月 ㈱セイエル取締役会長就任(現任) 平成27年6月 東邦ホールディングス㈱代表取締役会長就任(現任)	(注3)	1,330
代表取締役 社長		濱田矩男	昭和15年1月3日生	昭和41年10月 東邦薬品㈱入社 昭和51年4月 同社大森支店次長 昭和54年6月 同社取締役就任 昭和54年6月 同社大森支店長 平成3年12月 同社経営企画室長 平成5年10月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社首都圏営業統括本部長 平成8年6月 同社経営管理部門管掌、経営企画統括部長 平成10年2月 同社営業本部本部長 平成11年6月 同社代表取締役専務就任 平成13年6月 同社代表取締役副社長就任 平成17年6月 同社代表取締役社長就任 平成21年4月 東邦ホールディングス㈱代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 東邦薬品㈱代表取締役会長就任 平成22年6月 東邦薬品㈱取締役会長就任	(注3)	110
常務取締役	開発本部長	森久保光男	昭和24年12月1日生	平成4年6月 東邦薬品㈱入社 平成4年6月 同社取締役就任 平成20年6月 同社常務取締役就任 平成21年4月 東邦ホールディングス㈱執行役員就任 平成21年4月 東邦薬品㈱常務取締役就任 平成25年6月 東邦ホールディングス㈱取締役就任 平成27年6月 東邦ホールディングス㈱常務取締役就任(現任)	(注3)	49
常務取締役	管理本部長 兼 財務部長	荻野守	昭和26年6月6日生	昭和53年7月 東邦薬品㈱入社 平成15年6月 同社執行役員就任 平成19年6月 同社常務執行役員就任 平成20年6月 同社常務取締役就任 平成21年4月 東邦ホールディングス㈱執行役員就任 平成21年4月 東邦薬品㈱常務取締役就任 平成25年6月 東邦ホールディングス㈱取締役就任 平成27年6月 東邦薬品㈱専務取締役就任 平成27年6月 東邦ホールディングス㈱常務取締役就任(現任) 平成28年6月 東邦薬品㈱取締役副社長就任(現任)	(注3)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長 兼 経営企画室長	加藤 勝哉	昭和30年7月25日生	平成3年2月 東邦薬品(株)入社 平成13年6月 同社取締役就任 平成21年4月 東邦ホールディングス(株)執行役員就任 平成21年4月 東邦薬品(株)取締役就任 平成25年6月 東邦ホールディングス(株)取締役就任 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)常務取締役就任 (現任)	(注3)	11
取締役		本間 利夫	昭和23年3月12日生	昭和59年4月 本間薬品(株)代表取締役社長就任 平成12年6月 東邦薬品(株)取締役就任 平成17年6月 同社専務取締役就任 平成17年7月 同社営業担当 平成21年4月 東邦ホールディングス(株)取締役就任 平成21年4月 東邦薬品(株)専務取締役就任 平成21年6月 東邦薬品(株)取締役副社長就任 平成25年6月 東邦薬品(株)取締役就任 平成25年10月 合同東邦(株)代表取締役社長就任 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)取締役副社長就任 平成28年6月 東邦ホールディングス(株)取締役就任(現任)	(注3)	36
取締役		松谷 竹生	昭和41年4月20日生	平成4年2月 東邦薬品(株)入社 平成11年4月 同社千葉営業部部長 平成13年6月 同社営業本部部长(首都圏担当副部长)・ 神奈川営業部部長 平成13年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社マーケティングユニット・アシスタ ントオフィサー・広域推進部部長 平成17年7月 同社経営企画室長 平成18年7月 同社経営企画本部長 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 同社専務取締役就任 平成20年6月 同社管理・経営企画担当 平成21年4月 東邦ホールディングス(株)取締役就任(現 任) 平成21年4月 東邦ホールディングス(株)取締役グループ 戦略担当 平成21年4月 東邦薬品(株)専務取締役就任 平成21年6月 東邦薬品(株)取締役副社長就任 平成23年10月 東邦ホールディングス(株)取締役社長付特 命担当 平成25年6月 九州東邦(株)常務取締役就任 平成26年6月 東邦薬品(株)取締役就任(現任) 平成27年6月 九州東邦(株)代表取締役社長就任(現任)	(注3)	65
取締役 相談役		松谷 高顕	昭和16年1月29日生	昭和39年3月 東邦薬品(株)入社 昭和44年5月 同社宇都宮支店次長 昭和49年5月 同社取締役就任 昭和49年5月 同社宇都宮支店長 平成元年5月 同社営業本部長 平成5年10月 同社取締役副社長就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年6月 同社代表取締役会長就任 平成21年4月 東邦ホールディングス(株)代表取締役会長 就任 平成25年6月 東邦ホールディングス(株)取締役相談役就 任(現任)	(注3)	351

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		枝 廣 弘 巳	昭和27年5月14日生	昭和52年4月 東京海上火災保険(株) (現東京海上日動火災保険(株)) 入社 昭和60年9月 常盤薬品(株)入社 平成8年8月 同社取締役総務部長就任 平成9年12月 同社常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成12年8月 同社代表取締役社長兼管理本部長就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成24年6月 東邦ホールディングス(株)監査役就任 平成24年6月 東邦薬品(株)監査役就任 平成25年4月 東邦薬品(株)執行役員管理本部副本部長兼総務部長就任 平成26年6月 東邦薬品(株)取締役管理本部副本部長兼総務部長就任 平成27年6月 東邦薬品(株)代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)取締役就任(現任)	(注3)	4
取締役	薬事担当	内 藤 温 子	昭和22年1月22日生	昭和56年6月 東邦薬品(株)入社 平成3年10月 同社薬事部長 平成11年6月 同社取締役就任 平成21年4月 東邦薬品(株)取締役薬事医薬情報部管掌兼薬事医薬情報部長兼薬事医薬情報担当部長就任 平成25年6月 東邦薬品(株)常務取締役薬事部管掌兼薬事部長就任 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)取締役就任(現任)	(注3)	20
取締役	社長室長	有 働 敦	昭和39年4月26日生	昭和62年7月 東邦薬品(株)入社 平成18年7月 同社営業本部企画推進部長就任 平成21年4月 東邦薬品(株)執行役員営業本部企画推進部長就任 平成24年7月 同社取締役営業統轄本部CS営業本部長 兼 医薬営業本部企画推進部長就任 平成25年4月 同社取締役営業統轄本部医薬営業本部長就任 平成27年6月 同社常務取締役営業統轄本部長 兼 医薬営業本部長就任 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)執行役員就任 平成28年6月 東邦薬品(株)取締役副社長営業担当就任(現任) 平成28年6月 東邦ホールディングス(株)取締役就任(現任)	(注3)	2
取締役	営業担当	馬 田 明	昭和40年4月16日生	昭和61年3月 東邦薬品(株)入社 平成19年4月 同社営業本部病院部長就任 平成20年5月 同社営業本部病院統轄部長就任 平成21年4月 東邦薬品(株)執行役員営業本部副本部長就任 平成24年7月 同社取締役営業統轄本部医薬営業本部副本部長 兼 病院統轄部長就任 平成27年6月 同社常務取締役営業統轄本部副本部長 兼 医薬営業本部副本部長 兼 病院統轄部長就任 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)執行役員就任 平成28年6月 東邦薬品(株)専務取締役営業統轄本部長 兼 医薬営業本部長 兼 病院統轄部長就任(現任) 平成28年6月 東邦ホールディングス(株)取締役就任(現任)	(注3)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関係会社担当	武田 一夫	昭和23年9月12日生	昭和46年4月 日本チバガイギー(株)入社 平成11年6月 アストラゼネカ(株)プライマリケア事業部長就任 平成14年2月 シェリング・プラウ(株)営業企画部長就任 平成22年10月 M S D(株)流通本部長就任 平成26年1月 同社流通本部シニア・アドバイザー就任 平成26年6月 東邦ホールディングス(株)監査役就任 平成28年6月 東邦ホールディングス(株)取締役就任(現任)	(注3)	1
取締役		渡邊 俊介	昭和19年10月4日生	昭和45年4月 (株)日本経済新聞社入社 昭和57年5月 外務省出向 昭和60年3月 (株)日本経済新聞社編集委員就任 昭和63年3月 同社論説委員就任 平成16年10月 東京女子医科大学医学部客員教授就任 平成21年4月 国際医療福祉大学大学院教授就任(現任) 平成26年5月 東京女子医科大学顧問就任 平成26年6月 東邦ホールディングス(株)社外取締役就任(現任)	(注3)	-
取締役		村山 昇作	昭和24年9月21日生	昭和47年4月 日本銀行入行 昭和56年2月 同行ニューヨーク事務所エコノミスト 平成6年11月 同行高松支店長 平成10年6月 同行調査統計局長 平成14年3月 帝國製薬(株)代表取締役社長就任 平成14年6月 四国化成工業(株)社外取締役就任 平成20年6月 i P S アカデミアジャパン(株)取締役就任 平成23年6月 i P S アカデミアジャパン(株)代表取締役社長就任 平成25年6月 (株)S C R E E Nホールディングス(旧社名大日本スクリーン製造(株))社外取締役就任(現任) 平成26年6月 東邦ホールディングス(株)社外取締役就任(現任) 平成26年7月 (株)i P S ポータル代表取締役社長就任(現任)	(注3)	0
取締役		永沢 徹	昭和34年1月15日生	昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和59年4月 梶谷綜合法律事務所入所 平成7年4月 永沢綜合法律事務所開設、代表弁護士(現任) 平成19年9月 グリー(株)社外監査役就任(現任) 平成27年6月 東邦ホールディングス(株)社外取締役就任(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		清水英行	昭和33年4月26日生	昭和54年3月 東邦薬品(株)入社 平成2年7月 (株)東邦システムサービス社内システム部長就任 平成10年5月 同社代表取締役社長就任 平成23年4月 東邦ホールディングス(株)グループ監査室副室長就任 平成24年6月 東邦ホールディングス(株)監査役就任 平成28年6月 東邦ホールディングス(株)取締役(監査等委員)就任(現任)	(注4)	5
取締役 (監査等委員)		戸梶幸夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 塩野義製薬(株)入社 平成14年6月 同社取締役 兼 経理財務部長就任 平成16年4月 同社取締役執行役員就任 平成19年4月 同社取締役常務執行役員 兼 経営管理統括責任者就任 平成20年4月 同社取締役専務執行役員就任 平成23年6月 同社常勤監査役就任 平成27年6月 同社顧問就任 平成28年6月 東邦ホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注4)	-
取締役 (監査等委員)		中村耕治	昭和25年7月22日生	昭和51年4月 田辺製薬(株)(現田辺三菱製薬(株))入社 平成20年6月 同社執行役員 C M C 研究センター長就任 平成23年6月 田辺三菱製薬(株)常務執行役員製薬本部長 兼 田辺三菱製薬工場(株)代表取締役社長就任 平成26年6月 田辺三菱製薬(株)取締役専務執行役員製薬本部長就任 平成27年6月 同社顧問就任 平成28年6月 東邦ホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注4)	-
計						2,008

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
2. 取締役渡邊俊介、村山昇作、永沢徹、戸梶幸夫、中村耕治の各氏は、社外取締役であります。また、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 清水英行、委員 戸梶幸夫、委員 中村耕治
6. 当社では、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下の5名で構成されております。
専務執行役員 高田 龍三
執行役員 小川 健吾
執行役員 上野 淳
執行役員 河村 真
執行役員 藤本 茂

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お得意先、お取引先、株主、社員および行政機関等の様々なステークホルダーに対する責任を誠実に果たし、持続性のある企業として企業価値を高めるためには、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底および経営活動の透明性の向上が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な課題の一つとして取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議に基づき、「監査等委員会設置会社」へ移行いたしました。当社は、社外取締役を増員することで、更に取締役会の監督機能を強化し、より透明性の高い経営を目指すとともに、取締役会の適切な監督のもとで、取締役会の業務執行決定権限の一部を取締役に委任することで、経営の意思決定および執行の迅速化を図り、経営の効率性と機動性の更なる向上を目指すために、最も適切な機関設計である監査等委員会設置会社を採用しております。

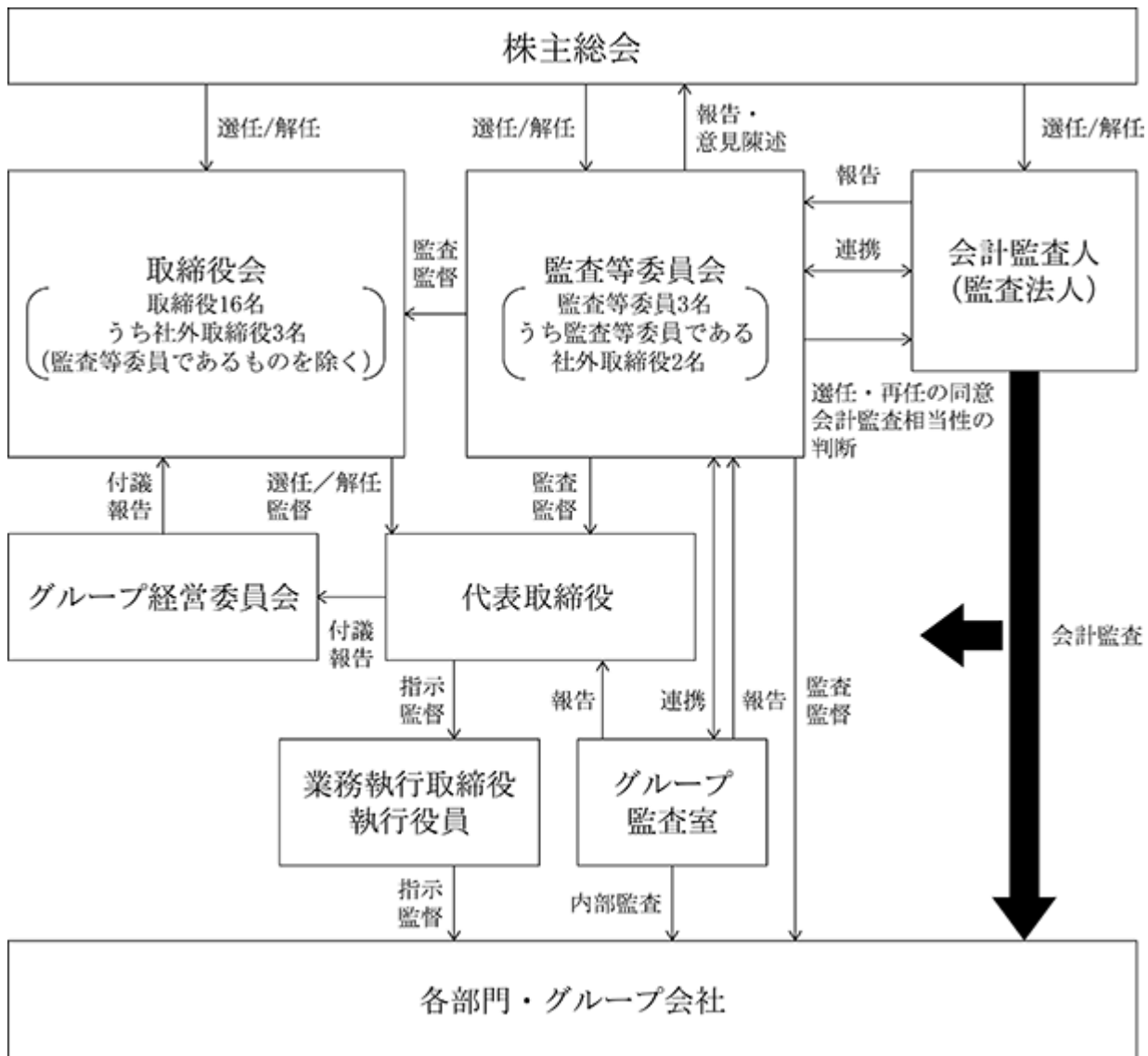
- ・取締役（監査等委員であるものを除く。）は16名、監査等委員である取締役は3名であります。なお、当社は執行役員制度を導入しており、5名の執行役員を選任しております。
- ・社外取締役（監査等委員であるものを除く。）3名、監査等委員である社外取締役2名を選任し、業務執行取締役の業務執行に対する監督・監視体制を一層強化するとともに、外部有識者の意見を反映する体制の強化を図っております。
- ・当社は、原則として毎月定例の取締役会を開催している他、必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、適正な業務執行を確保するとともに迅速な意思決定を図っております。
なお、当社は、取締役会における意思決定を効率的に行うために、取締役会への上程議案を事前に審議する機関として、取締役・執行役員その他、グループ会社取締役・執行役員等から構成される「グループ経営委員会」を設置し、原則として毎月2回開催する制度を導入しております。当社は、この「グループ経営委員会」での徹底審議により、業務執行の適正の確保も図っております。
- ・さらに、当社の持株会社制移行により、平成21年4月1日、当社の医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、当社の調剤薬局事業の管理事業をファーマクラスター株式会社にそれぞれ承継させる吸収分割を行い、東邦薬品株式会社およびファーマクラスター株式会社にそれぞれ中間持株会社としての機能を持たせたことに伴い、「グループ経営委員会」においては、事業持株会社たる当社および中間持株会社2社の合計3社にかかるそれぞれの取締役会への上程議案およびそれに準じる重要案件を徹底審議することにしております。
- ・なお、当社は、定款に重要な業務執行の決定を取締役に委任できる旨を定め、取締役会から取締役への適切な権限委譲を行うことができる体制を構築しております。取締役会は、取締役会規則により法定事項および経営上の重要な事項について、取締役会において決議すべき事項と報告すべき事項を定めております。
- ・当社は、顧問弁護士の積極的活用を心がけ、専門分野ごとに複数の顧問弁護士から適宜アドバイスを受けることにより、適正な事業運営の確保を図っております。
- ・当社は、監査等委員会設置会社として、監査等委員である取締役による取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務執行の厳正な監督を実施してまいります。
また、監査等委員会は、取締役等からの業務遂行状況の報告の聴取、重要な決裁書類等の確認を行うこととし、監査等委員会において選定された監査等委員である取締役は、監査の方針および業務の分担等に従い、業務および財産の状況の調査等を行うことにより、厳正な監査の実施を図ってまいります。
- ・当社は、会社の顧問弁護士とは別に、監査等委員会も独自に専用の顧問弁護士を確保し、監査等委員会の立場から適宜必要となる相談をいたします。
- ・当社は、経営の健全性および業務の適正性を確保するために、業務部門から独立した「グループ監査室」を設置し、年間計画に従った定期監査および不特定の臨時監査を実施することにより、内部監査の充実および徹底を図っております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の規定に基づいて「内部統制システムに関する基本方針」を定め、この基本方針を誠実に履行することにより、会社の業務の適法性および効率性を確保するとともに、リスクの管理に努めております。また、社会経済情勢その他当社を取り巻く環境の変化に応じて適宜基本方針の見直しを行い、その改善充実を図っております。当社の「内部統制システムに関する基本方針」は以下のとおりです。

また「内部統制システムに関する基本方針」により、子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況の把握や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的開催する当社の主要な会議体に子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報強化やグループ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置することにより、コンプライアンスについての取り組みを共有するなど、グループ間の連携強化を図っております。

当社の提出日現在の業務執行体制、経営監視体制および内部統制の関連を図示すると、次のとおりであります。



八 リスク管理体制の整備の状況

・リスク管理に関する規程および体制

「リスク管理基本規程」に基づき「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社グループのリスクに関する情報を一元的に収集および評価するとともに、当社グループの重要リスクを特定し、当該リスクに対する回避措置、最小化措置を実施しております。また、「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」の下に、適宜作業部会を設置し、当社グループ経営に対する影響度に応じた機動的かつ最適な対応がとれるような体制を設けております。

・コンプライアンス体制

当社グループの法令遵守精神および企業倫理を定めた「共創未来グループ倫理綱領」を、コンプライアンス担当者による研修および部署毎の勉強会を通じて、当社グループ全体に周知徹底を図っております。また、コンプライアンスに関する相談および通報等を受け付ける社内窓口（東邦ホットライン）および社外窓口（顧問弁護士）を設置し、コンプライアンスに関する問題解決を図っております。

・危機管理に関する体制

自然災害および重大な事故等の緊急事態に対する危機管理に関しては、経営上のリスクが発生した場合、「リスク管理基本規程」に基づき、直ちに対策本部を設置し、当該事象に対処するとともに、当社グループの事業継続計画を策定・実施いたします。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令および定款に定める限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査等委員会監査の状況

- ・内部監査はグループ監査室（室員9名）が担当し、期初に策定する年間計画に従った定期監査と、不定期に臨時監査を実施しております。本社各部署、各事業所および連結子会社等に対して、主として固定資産・売上・在庫・設備等の管理状況や、社内諸規程に準拠して適正に実施しているか等について監査を行い、その結果を代表取締役および担当取締役等ならびに監査等委員会に報告するとともに、改善勧告を行った被監査部門に対する改善実施状況の追跡調査を徹底することにより、監査機能の強化を図っております。
- ・監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち監査等委員である社外取締役2名）から構成されております。
- ・監査等委員会監査は、期の初めに年間計画を策定し、当社および連結子会社に対して、主として法令および定款ならびに各種会社規程の遵守、内部統制の状況、労務管理、その他業務全般の監査等を行ってまいります。監査結果を代表取締役に適宜報告し、改善を求めます。
- ・監査等委員会と会計監査人の連携状況
監査等委員会は、会計監査人から年間監査計画、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、必要に応じて面談での意見交換を行うなど会計監査人と密接な連携を図るとともに、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めて監査に役立てるなど、充実した監査に取り組んでまいります。
- ・監査等委員会と内部監査部門の連携状況
監査等委員会は、内部監査部門(グループ監査室)の監査計画および監査結果の報告を適宜受けます。また、監査等委員会の監査結果を適宜グループ監査室長にも伝えるほか、監査等委員会にグループ監査室長をオブザーバー出席させる等によって相互の連携強化を図るとともに、財務報告に係る内部統制についても、監査等委員会において適時報告することとし、充実した監査体制の確保に取り組んでまいります。

社外取締役（監査等委員であるものを除く。）および監査等委員である社外取締役

- ・当社の社外取締役（監査等委員であるものを除く。）は3名、監査等委員である社外取締役は2名であります。
- ・社外取締役（監査等委員であるものを除く。）の渡邊俊介氏は、当社連結子会社の取引先である国際医療福祉大学大学院の教授に就任しておりますが、同大学との取引は、他の取引先に比べて特に突出している状況になく、また当該取引先とは人的な交流も希薄であり、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断したため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- ・社外取締役（監査等委員であるものを除く。）の村山昇作氏は、株式会社iPSポータル代表取締役に就任しておりますが、当社との間には取引はございません。また、(株)iPSポータルの出身者が恒常的に当社の取締役に就任している状況になく、人的な交流も希薄であります。これらの理由により、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- ・社外取締役（監査等委員であるものを除く。）の永沢徹氏は、永沢総合法律事務所の代表に就任しておりますが、当社との間には取引はございません。また、永沢総合法律事務所の出身者が恒常的に当社の取締役に就任している状況になく、人的な交流も希薄であります。これらの理由により、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- ・監査等委員である社外取締役の戸梶幸夫氏は、当社連結子会社の取引先である塩野義製薬株式会社に過去勤務経験がありますが、塩野義製薬株式会社との取引については、他の取引先と比べ大きく突出している状況になく、当社への影響は大きくありません。また、塩野義製薬株式会社の出身者が恒常的に当社の取締役に就任している状況になく、人的な交流も希薄であります。これらの理由により、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断したため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- ・監査等委員である社外取締役の中村耕治氏は、当社連結子会社の取引先である田辺三菱製薬株式会社に過去勤務経験がありますが、田辺三菱製薬株式会社との取引については、他の取引先と比べ大きく突出している状況になく、当社への影響は大きくありません。また、田辺三菱製薬株式会社の出身者が恒常的に当社の取締役に就任している状況になく、人的な交流も希薄であります。これらの理由により、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断したため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

- ・当社と各社外取締役（監査等委員を除く。）、各監査等委員である社外取締役との間には、上記以外に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員を除く。）および監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を準用しております。
- ・社外取締役2名を含めた3名の監査等委員は、当社本体の監査・監督活動のほか、分担して子会社4社の監査役（非常勤として）を兼務してまいります。

役員報酬等

イ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の人数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	439	378	17	42	10
監査役 (社外監査役を除く。)	27	25	-	1	2
社外役員	61	54	2	4	6

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第65回定時株主総会において「年額5億円以内」（ただし、使用人分給与は含まれない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第65回定時株主総会において「年額1億円以内」と決議いただいております。
4. 上記の表には、平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって辞任した社外監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

() 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の額の決定に関する方針

平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会において、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の額は、「年額7億円以内（うち社外取締役分は年額500万円以内）」と決定し、この報酬等の額の範囲内で、基本報酬・役員賞与および「業績および株価等を勘案した役員報酬」から構成されております。「業績および株価等を勘案した役員報酬」の中には「株式報酬型ストックオプション」（平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会で決議）も含まれております。

基本報酬は、当社を取り巻く経営環境等を勘案した上で各取締役（監査等委員であるものを除く。）の職位・役割に応じて決定しており、「業績および株価等を勘案した役員報酬」は、当社の営業成績等に応じた成果配分としております。「株式報酬型ストックオプション」は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的としております。また、役員賞与は会社業績への貢献度等に応じて支給しております。

() 監査等委員である取締役の報酬等の額の決定に関する方針

平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬等の額は、「年額500万円以内」と決定しております。監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の職務と責任を考慮した基本報酬としております。

取締役の定員

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は、30名以内、監査等委員である取締役の員数は、5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議する旨を定款で定めております。また、取締役の選任について、累積投票によらない旨も定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

取締役会における剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当を当社の利益状況等に照らしてもっとも妥当な水準で決定するための責任体制を明確にすることが適切であると判断し、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 149銘柄

貸借対照表計上額の合計額 53,323百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大塚ホールディングス(株)	4,270,640	16,055	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
エーザイ(株)	923,815	7,884	同上
小野薬品工業(株)	235,584	3,199	同上
塩野義製薬(株)	673,614	2,697	同上
アステラス製薬(株)	1,212,515	2,385	同上
(株)ツムラ	654,600	1,944	同上
参天製薬(株)	213,587	1,868	同上
テルモ(株)	513,050	1,626	同上
明治ホールディングス(株)	74,722	1,094	同上
久光製薬(株)	221,344	1,091	同上
日医工(株)	352,163	974	同上
(株)大木	1,413,000	695	同上
第一三共(株)	361,632	689	同上
(株)ヤクルト本社	82,300	688	同上
田辺三菱製薬(株)	330,516	681	同上
キョーリン製薬ホールディングス(株)	205,000	589	同上
稲畑産業(株)	471,529	564	同上
キッセイ薬品工業(株)	139,074	521	同上
日本新薬(株)	96,959	424	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	588,519	411	同上
持田製薬(株)	44,234	349	同上
協和発酵キリン(株)	207,712	325	同上
アルフレッサホールディングス(株)	183,008	310	同上
科研製薬(株)	83,134	289	同上
中外製薬(株)	70,761	267	同上
(株)メディカルー光	56,200	264	取引関係強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	24,521	219	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
ゼリア新薬工業(株)	101,374	203	同上
堺化学工業(株)	493,500	192	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,440	159	金融取引関係の維持のため
(株)アドバンスト・メディア	162,000	131	取引関係強化のため
鳥居薬品(株)	39,124	125	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
扶桑薬品工業(株)	400,833	124	同上
大日本住友製薬(株)	77,086	109	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	4,270,640	17,458	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
エーザイ(株)	926,430	6,271	同上
小野薬品工業(株)	235,584	5,612	同上
塩野義製薬(株)	673,614	3,568	同上
テルモ(株)	513,050	2,070	同上
アステラス製薬(株)	1,212,515	1,814	同上
参天製薬(株)	1,067,935	1,808	同上
(株)ツムラ	654,600	1,768	同上
日医工(株)	353,351	917	同上
第一三共(株)	361,632	904	同上
明治ホールディングス(株)	79,466	719	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大木ヘルスケアホールディングス(株)	1,413,000	661	同上
田辺三菱製薬(株)	330,516	646	同上
久光製薬(株)	114,271	574	同上
キョーリン製薬ホールディングス(株)	205,000	439	同上
(株)メディカルー光	86,800	432	取引関係強化のため
日本新薬(株)	96,959	426	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
持田製薬(株)	44,234	369	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	588,519	345	同上
大正製薬ホールディングス(株)	24,521	218	同上
協和発酵キリン(株)	107,656	193	同上
(株)アドバンスト・メディア	162,000	164	取引関係強化のため
キッセイ薬品工業(株)	62,129	161	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
堺化学工業(株)	493,500	152	同上
ゼリア新薬工業(株)	101,374	148	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,440	111	金融取引関係の維持のため
扶桑薬品工業(株)	400,833	104	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
鳥居薬品(株)	39,124	101	同上
大日本住友製薬(株)	77,086	99	同上
(株)九州フィナンシャルグループ	123,385	80	金融取引関係の維持のため

(注) 扶桑薬品工業(株)他3社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、連結財務諸表および単体の財務諸表に関し、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および所属する監査法人は、以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	渡邊浩一郎	新日本有限責任監査法人	(注)
	武内清信		(注)
	山村竜平		(注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名 その他 8名

その他8名の内訳は、公認会計士試験合格者5名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	103	6	97	
連結子会社	58		58	
計	161	6	156	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、転換社債型新株予約権付社債発行に伴うコンフォート・レターの作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案し、監査工数等に基づき、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 44,510	3 31,531
受取手形及び売掛金	279,119	331,248
有価証券	602	613
商品及び製品	73,229	75,229
繰延税金資産	2,273	2,227
仕入割戻未収入金	14,477	14,607
その他	16,232	19,682
貸倒引当金	411	425
流動資産合計	430,034	474,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 31,322	3 31,696
車両運搬具（純額）	35	29
土地	3, 5 42,699	3, 5 43,981
リース資産（純額）	8,550	7,439
建設仮勘定	807	377
その他	1,101	1,045
有形固定資産合計	1 84,516	1 84,569
無形固定資産		
のれん	9,108	6,722
その他	3,053	2,773
無形固定資産合計	12,162	9,495
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 64,354	2, 3 65,846
長期貸付金	1,475	1,652
繰延税金資産	479	485
その他	2 8,709	2 8,479
貸倒引当金	1,783	2,546
投資その他の資産合計	73,236	73,917
固定資産合計	169,915	167,983
資産合計	599,950	642,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3	360,689	3	390,349
短期借入金	6	2,884	6	4,243
1年内返済予定の長期借入金	3	3,984	3	2,643
リース債務		2,268		2,147
未払法人税等		6,454		10,451
未払費用		2,317		2,237
賞与引当金		3,557		3,489
役員賞与引当金		78		76
返品調整引当金		337		453
厚生年金基金解散損失引当金		170		170
資産除去債務		-		5
その他		7,439		5,133
流動負債合計		390,179		421,401
固定負債				
社債		15,071		15,056
長期借入金	3	8,768	3	5,384
リース債務		6,742		5,365
繰延税金負債		15,894		15,373
再評価に係る繰延税金負債	5	971	5	894
退職給付に係る負債		1,636		1,713
資産除去債務		1,084		1,095
負ののれん		102		75
その他		2,126		1,681
固定負債合計		52,398		46,639
負債合計		442,578		468,041
純資産の部				
株主資本				
資本金		10,649		10,649
資本剰余金		47,814		47,794
利益剰余金		95,862		115,938
自己株式		13,024		16,287
株主資本合計		141,303		158,094
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		20,306		20,764
土地再評価差額金	5	4,276	5	4,269
その他の包括利益累計額合計		16,030		16,495
新株予約権		37		67
純資産合計		157,371		174,656
負債純資産合計		599,950		642,698

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,162,148	1,308,474
売上原価	1,055,793	1,182,429
売上総利益	106,354	126,045
返品調整引当金繰入額	34	116
差引売上総利益	106,320	125,928
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	46,001	45,260
賞与引当金繰入額	3,542	3,471
役員賞与引当金繰入額	78	76
退職給付費用	205	232
福利厚生費	7,952	7,772
車両費	1,495	1,214
貸倒引当金繰入額	130	795
減価償却費	4,729	4,721
のれん償却額	2,543	2,574
賃借料	7,022	6,948
租税公課	1,220	1,514
仮払消費税の未控除費用	4,960	5,431
その他	16,682	17,296
販売費及び一般管理費合計	96,303	97,309
営業利益	10,017	28,618
営業外収益		
受取利息	76	85
受取配当金	1,377	1,157
受取手数料	2,961	3,163
不動産賃貸料	1,319	1,263
負ののれん償却額	362	26
持分法による投資利益	61	58
その他	811	945
営業外収益合計	6,970	6,699
営業外費用		
支払利息	324	199
コミットメントフィー	38	41
不動産賃貸費用	537	472
その他	185	111
営業外費用合計	1,085	825
経常利益	15,902	34,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 66	1 933
投資有価証券売却益	6,207	1,956
その他	188	36
特別利益合計	6,462	2,926
特別損失		
固定資産処分損	2 186	2 312
減損損失	3 476	3 420
投資有価証券評価損	-	1,278
関係会社株式評価損	-	281
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	170	-
その他	40	12
特別損失合計	873	2,305
税金等調整前当期純利益	21,490	35,114
法人税、住民税及び事業税	10,422	13,436
法人税等調整額	2,467	93
法人税等合計	7,954	13,343
当期純利益	13,535	21,771
親会社株主に帰属する当期純利益	13,535	21,771

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,535	21,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,659	486
土地再評価差額金	91	45
持分法適用会社に対する持分相当額	100	28
その他の包括利益合計	1 7,851	1 503
包括利益	21,386	22,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,386	22,275
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	47,814	83,898	3,437	138,926
会計方針の変更による 累積的影響額			28		28
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,649	47,814	83,870	3,437	138,898
当期変動額					
連結範囲の変動			57		57
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
剰余金の配当			1,658		1,658
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,535		13,535
自己株式の取得				9,586	9,586
土地再評価差額金の 取崩			56		56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			11,991	9,586	2,404
当期末残高	10,649	47,814	95,862	13,024	141,303

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,547	4,311	8,236	28	147,190
会計方針の変更による 累積的影響額					28
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,547	4,311	8,236	28	147,162
当期変動額					
連結範囲の変動					57
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
剰余金の配当					1,658
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,535
自己株式の取得					9,586
土地再評価差額金の 取崩					56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,759	34	7,794	9	7,803
当期変動額合計	7,759	34	7,794	9	10,208
当期末残高	20,306	4,276	16,030	37	157,371

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	47,814	95,862	13,024	141,303
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,649	47,814	95,862	13,024	141,303
当期変動額					
連結範囲の変動					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		20			20
剰余金の配当			1,734		1,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,771		21,771
自己株式の取得				3,263	3,263
土地再評価差額金の 取崩			39		39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20	20,075	3,263	16,791
当期末残高	10,649	47,794	115,938	16,287	158,094

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,306	4,276	16,030	37	157,371
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,306	4,276	16,030	37	157,371
当期変動額					
連結範囲の変動					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					20
剰余金の配当					1,734
親会社株主に帰属する 当期純利益					21,771
自己株式の取得					3,263
土地再評価差額金の 取崩					39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	458	6	464	29	493
当期変動額合計	458	6	464	29	17,285
当期末残高	20,764	4,269	16,495	67	174,656

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,490	35,114
減価償却費	4,729	4,721
減損損失	476	420
のれん償却額	2,543	2,574
負ののれん償却額	362	26
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	60	76
返品調整引当金の増減額 (は減少)	34	116
賞与引当金の増減額 (は減少)	6	67
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	2	1
貸倒引当金の増減額 (は減少)	283	777
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (は減少)	170	-
受取利息及び受取配当金	1,454	1,242
支払利息	324	199
固定資産除売却損益 (は益)	120	620
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	6,207	677
売上債権の増減額 (は増加)	3,029	52,214
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,483	1,999
その他の資産の増減額 (は増加)	298	2,455
仕入債務の増減額 (は減少)	1,865	29,659
その他の負債の増減額 (は減少)	275	98
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,455	2,286
その他	4,219	4,243
小計	30,539	7,920
利息及び配当金の受取額	1,454	1,231
利息の支払額	480	325
法人税等の支払額	6,413	10,691
その他	4,247	4,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,347	2,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,033	1,028
定期預金の払戻による収入	1,183	1,310
有形固定資産の取得による支出	3,366	5,923
有形固定資産の売却による収入	687	2,429
無形固定資産の取得による支出	919	587
無形固定資産の売却による収入	8	2
投資有価証券の取得による支出	657	2,532
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,901	3,376
関係会社株式の取得による支出	3,040	1,708
資産除去債務の履行による支出	87	50
貸付けによる支出	737	471
貸付金の回収による収入	269	197
その他	248	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,457	4,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,186	1,359
長期借入れによる収入	380	1,170
長期借入金の返済による支出	6,349	5,729
社債の発行による収入	15,075	-
自己株式の取得による支出	9,586	3,263
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,931	1,915
配当金の支払額	1,658	1,734
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,258	10,134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,546	12,696
現金及び現金同等物の期首残高	14,257	40,550
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	697	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 40,550	¹ 27,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

酒井薬品株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

主要な関連会社の名称

協栄薬品株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

連結子会社5社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社)は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、解散時の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社7社（株式会社スクウェア・ワン、株式会社ファーマダイワ、株式会社J・みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、ペガファーマ株式会社、株式会社東京臨床薬理研究所、株式会社アルフ）は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び連結子会社3社（東邦薬品株式会社、合同東邦株式会社、株式会社東邦システムサービス）は、確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成28年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	44,020百万円	48,848百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券等	10,446 百万円	11,871百万円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	375百万円	295百万円
建物	5,182百万円	4,181百万円
土地	7,805百万円	7,346百万円
投資有価証券	4,582百万円	4,414百万円
計	17,946百万円	16,237百万円

前連結会計年度のうち建物1,852百万円、土地2,410百万円、当連結会計年度のうち建物2,216百万円、土地2,410百万円は、連結子会社の借入金担保として抵当権が設定されているものですが、当該借入金は当社が債務保証しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	22,302百万円	20,378百万円
長期借入金（一年以内返済予定を含む）	6,754百万円	2,929百万円
計	29,057百万円	23,308百万円

4 保証債務

銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
あかぎ耳鼻咽喉科	3百万円	あかぎ耳鼻咽喉科 1百万円

買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)杏栄薬品	70百万円	(株)杏栄薬品 75百万円

リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
あかぎ耳鼻咽喉科	8百万円	あかぎ耳鼻咽喉科 3百万円

5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,847百万円	1,789百万円

6 連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高		
差引計	12,000百万円	12,000百万円

また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末は取引銀行1行と、当連結会計年度末においては取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント	1,000百万円	4,000百万円
借入実行残高		2,000百万円
差引計	1,000百万円	2,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物等売却益	24百万円	46百万円
土地売却益	41百万円	885百万円
車両運搬具等売却益	0百万円	1百万円
計	66百万円	933百万円

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物等除却損	129百万円	140百万円
工具、器具及び備品等除却損	10百万円	12百万円
ソフトウェア等除却損	8百万円	79百万円
建物等売却損	0百万円	31百万円
土地売却損	37百万円	48百万円
車両運搬具売却損	0百万円	
計	186百万円	312百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については各営業所又は各店舗を、賃貸用不動産及び遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、各社が行う事業を最小の単位とし、グルーピングしてあります。

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

場所	用途	種類
倉敷営業所他 8 箇所	事業用資産	土地及び建物
九州東邦(株)旧熊本本社他17箇所	遊休不動産	土地、建物及びのれん

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失193百万円を認識しました。その内訳は、土地120百万円、建物73百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失282百万円を認識しました。その内訳は、土地187百万円、建物83百万円、のれん11百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

場所	用途	種類
ハロー薬局羽白店他12箇所	事業用資産	土地、建物及びのれん
旧八戸営業所他18箇所	遊休不動産	土地及び建物

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失124百万円を認識しました。その内訳は、土地57百万円、建物46百万円、のれん20百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失295百万円を認識しました。その内訳は、土地173百万円、建物121百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,201百万円	2,025百万円
組替調整額	6,360百万円	1,958百万円
税効果調整前	8,841百万円	67百万円
税効果額	1,181百万円	419百万円
その他有価証券評価差額金	7,659百万円	486百万円
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	91百万円	45百万円
土地再評価差額金	91百万円	45百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	100百万円	28百万円
その他の包括利益合計	7,851百万円	503百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270			78,270
合計	78,270			78,270
自己株式				
普通株式(注)	2,881	5,355		8,236
合計	2,881	5,355		8,236

(注)普通株式の自己株式の増加5,355千株は、取締役会決議による増加5,354千株および単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2019年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注1、2)	普通株式		6,756		6,756	
	ストック・オプション としての新株予約 権						37
合計				6,756		6,756	37

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	754	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	904	12	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270			78,270
合計	78,270			78,270
自己株式				
普通株式(注)	8,236	1,421		9,657
合計	8,236	1,421		9,657

(注)普通株式の自己株式の増加1,421千株は、取締役会決議による増加1,419千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2019年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注1、2)	普通株式	6,756			6,756	
	ストック・オプション としての新株予約 権						67
合計			6,756			6,756	67

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	12	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	893	13	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,029	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	44,510百万円	31,531百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,562百万円	4,280百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	602百万円	603百万円
現金及び現金同等物	40,550百万円	27,854百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ644百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ612百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	168百万円	158百万円	10百万円

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	53百万円	49百万円	3百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	6百万円	4百万円
1年超	4百万円	
合計	10百万円	4百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	13百万円	7百万円
減価償却費相当額	12百万円	6百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
土地	83百万円		83百万円
建物	2,889百万円	1,466百万円	1,423百万円
構築物	330百万円	260百万円	70百万円
工具、器具及び備品	21百万円	20百万円	1百万円
合計	3,325百万円	1,746百万円	1,578百万円

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
土地	83百万円		83百万円
建物	2,889百万円	1,555百万円	1,333百万円
構築物	330百万円	269百万円	61百万円
工具、器具及び備品	21百万円	20百万円	1百万円
合計	3,325百万円	1,846百万円	1,479百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	205百万円	222百万円
1年超	2,646百万円	2,424百万円
合計	2,852百万円	2,646百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	435百万円	435百万円
減価償却費	120百万円	99百万円
受取利息相当額	245百万円	229百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入を中心に行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要の都度、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価を把握し、リスクを管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達や、投資資金を長期借入金で調達するまでの短期間のつなぎ資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門において行っておりますが、実行に当たっては、事前にヘッジ対象の借入金と共に社内規程に基づき決裁を受けて行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,510	44,510	
(2) 受取手形及び売掛金	279,119	279,119	
(3) 仕入割戻未収入金	14,477	14,477	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	51,803	51,803	
資産計	389,910	389,910	
(1) 支払手形及び買掛金	360,689	360,689	
(2) 社債	15,071	16,792	1,721
(3) 長期借入金	12,752	12,927	174
(4) デリバティブ取引			
負債計	388,513	390,409	1,895

当連結会計年度(平成28年3月31日)

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,531	31,531	
(2) 受取手形及び売掛金	331,248	331,248	
(3) 仕入割戻未収入金	14,607	14,607	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	50,846	50,846	
資産計	428,234	428,234	
(1) 支払手形及び買掛金	390,349	390,349	
(2) 社債	15,056	18,412	3,356
(3) 長期借入金	8,028	8,033	5
(4) デリバティブ取引			
負債計	413,433	416,795	3,361

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 仕入割戻未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	13,154	15,613

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	43,313			
受取手形及び売掛金	279,119			
仕入割戻未収入金	14,477			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		10		
その他有価証券				
債券				
社債		617		
その他		0		
合計	336,911	627		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	30,414			
受取手形及び売掛金	331,248			
仕入割戻未収入金	14,607			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	10			
その他有価証券				
債券				
社債		499		
その他		0		
合計	376,281	500		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		15,000		
長期借入金	3,984	6,949	1,614	205

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		15,000		
長期借入金	2,643	3,389	1,296	698

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,399	20,771	29,627
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	16	11	5
	小計	50,415	20,782	29,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	784	894	110
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	602	602	
	小計	1,387	1,497	110
合計		51,803	22,280	29,522

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,075	19,241	29,834
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	14	11	3
	小計	49,090	19,252	29,837
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,152	1,343	190
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	603	603	
	小計	1,755	1,946	190
合計		50,846	21,199	29,646

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額0百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	10,552	6,206	
債券			
その他			
合計	10,552	6,206	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,258	1,956	
債券			
その他			
合計	3,258	1,956	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,025	3,890	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,840	720	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	545	525
会計方針の変更による累積的影響額	43	
会計方針の変更を反映した期首残高	589	525
勤務費用		
利息費用	2	
数理計算上の差異の発生額	1	1
退職給付の支払額	67	45
過去勤務費用の発生額		
その他		
退職給付債務の期末残高	525	481

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	525	481
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	525	481
退職給付に係る負債	525	481
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	525	481

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用		
利息費用	2	
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	1	1
過去勤務費用の費用処理額		
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	3	1

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.4%	0.0%
長期期待運用収益率		

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	981	1,111
退職給付費用	209	237
退職給付の支払額	85	117
制度への拠出額		
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		
合併による受入額	5	
退職給付に係る負債の期末残高	1,111	1,231

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	1,111	1,231
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,111	1,231
退職給付に係る負債	1,111	1,231
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,111	1,231

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度209百万円 当連結会計年度237百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,155百万円、当連結会計年度1,137百万円です。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,213百万円、当連結会計年度1,043百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日) 平成26年3月31日現在	(平成28年3月31日) 平成27年3月31日現在
年金資産の額	946,121	1,051,616
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,032,510	1,073,135
差引額	86,389	21,519

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.5% (主に平成27年3月掛金拠出分)

当連結会計年度 3.5% (主に平成28年3月掛金拠出分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度107,284百万円、当連結会計年度97,814百万円)、年金財政計算上の不足金(前連結会計年度28,752百万円)から年金財政計算上の剰余金(前連結会計年度38,530百万円、当連結会計年度59,469百万円)、年金財政計算上の別途積立金(前連結会計年度11,116百万円、当連結会計年度16,824百万円)を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9～24年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員報酬及び給料手当	9百万円	29百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年9月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
株式の種類及び付与数	普通株式 25,200株
付与日	平成25年9月24日
権利確定条件	当社において取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、当該喪失した地位に基づき割り当てを受けた新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成25年7月1日～平成26年6月30日
権利行使期間	平成25年9月25日～平成55年9月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年12月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名(うち社外取締役3名)、当社執行役員2名、東邦薬品株式会社取締役13名、東邦薬品株式会社執行役員4名
株式の種類及び付与数	普通株式 15,000株
付与日	平成27年12月24日
権利確定条件	当社及び東邦薬品株式会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成27年7月1日～平成28年6月30日
権利行使期間	平成27年12月25日～平成57年12月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年9月5日	平成27年12月9日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	25,200	
付与		15,000
失効		
権利確定		
未確定残	25,200	15,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年9月5日	平成27年12月9日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	1,505	2,585

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注1)	35.238%
予想残存期間 (注2)	10.6年
予想配当 (注3)	25円/株
無リスク利子率 (注4)	0.304%

(注) 1. 10.6年間の日次株価(平成17年5月19日から平成27年12月24日までの各取引日における終値)に基づき算定しております。

2. 取締役の平均残存在任期間を見積り、その上で退任後の行使期間の半分を加算して算出しております。

3. 過去1年間の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	176百万円	163百万円
未払事業税	621百万円	789百万円
賞与引当金	1,190百万円	1,098百万円
税務上の繰越欠損金	22百万円	
その他	416百万円	397百万円
計	2,429百万円	2,450百万円
評価性引当額	153百万円	221百万円
小計	2,275百万円	2,228百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	516百万円	787百万円
投資有価証券	112百万円	625百万円
関係会社株式	2,018百万円	1,998百万円
退職給付に係る負債	531百万円	527百万円
その他の固定負債	261百万円	200百万円
減損損失	1,613百万円	1,502百万円
資産除去債務	350百万円	336百万円
税務上の繰越欠損金	757百万円	785百万円
その他	1,164百万円	1,063百万円
計	7,324百万円	7,826百万円
評価性引当額	6,095百万円	6,749百万円
小計	1,228百万円	1,076百万円
繰延税金資産合計	3,504百万円	3,305百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	2百万円	1百万円
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	612百万円	778百万円
資本連結に伴う子会社の土地等 に係る評価差額金	2,916百万円	2,747百万円
その他有価証券評価差額金	12,659百万円	11,967百万円
その他	455百万円	470百万円
小計	16,643百万円	15,964百万円
繰延税金負債合計	16,646百万円	15,966百万円
繰延税金負債の純額	13,141百万円	12,660百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.3%
評価性引当額の増減		2.9%
のれん償却額		2.3%
住民税均等割額		0.6%
税率変更による期末繰延税金 資産及び繰延税金負債の修正		0.5%
法人税額等特別控除額		0.5%
その他		0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		38.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が674百万円、再評価に係る繰延税金負債が49百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が501百万円、土地再評価差額金が45百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が176百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所、調剤薬局店舗等における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ならびに一部の営業設備における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年から50年と見積り、割引率は1.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,125百万円	1,084百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	64百万円	57百万円
資産除去債務の履行等による減少額	136百万円	59百万円
時の経過による調整額	30百万円	18百万円
期末残高	1,084百万円	1,100百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,068,320	92,060	370	1,396	1,162,148		1,162,148
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,317	45		232	41,594	41,594	
計	1,109,638	92,105	370	1,628	1,203,743	41,594	1,162,148
セグメント利益	8,273	1,595	162	65	10,097	80	10,017
セグメント資産	481,775	44,332	765	2,107	528,981	70,968	599,950
その他の項目							
減価償却費	2,711	883	10	3	3,608	1,121	4,729
のれん償却額	302	2,241			2,543		2,543
負ののれん償却額	335	26			362		362
減損損失	442	33			476		476
持分法適用会社への投資額	1,344				1,344		1,344
のれんの未償却残高	535	8,573			9,108		9,108
負ののれんの未償却残高		102			102		102
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,852	1,680	0	287	4,821	36	4,857

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が84,624百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,206,958	99,776	531	1,208	1,308,474		1,308,474
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,473	190		185	48,849	48,849	
計	1,255,431	99,967	531	1,394	1,357,324	48,849	1,308,474
セグメント利益 又は損失()	27,315	2,924	301	136	30,405	1,786	28,618
セグメント資産	534,400	47,771	846	1,994	585,012	57,686	642,698
その他の項目							
減価償却費	2,742	928	5	19	3,695	1,026	4,721
のれん償却額	302	2,271			2,574		2,574
負ののれん償却額		26			26		26
減損損失	353	66			420		420
持分法適用会社への投資額	1,369				1,369		1,369
のれんの未償却残高	232	6,489			6,722		6,722
負ののれんの未償却残高		75			75		75
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,896	1,750	0	274	6,922	36	6,959

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が75,247百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	18,300	売掛金	7,119

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	19,476	売掛金	7,379

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	関東医療 サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注1)	760	売掛金	183
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	(有)ラウンド	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注1)	377	売掛金	50
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	本間合資会社	新潟市 秋葉区	1	不動産賃貸業	(所有) (被所有) 直接0.0	連結子会社 が不動産を 賃借	不動産賃借料 (注2)	13		

(注) 1. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 不動産賃借料は、近隣の取引実勢に基づき、協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社	関東医療 サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注1)	993	売掛金	245
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社	(有)ラウンド	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注1)	417	売掛金	40
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社	本間合資会社	新潟市 秋葉区	1	不動産賃貸業	(所有) (被所有) 直接0.0	連結子会社 が不動産を 賃借	不動産賃借料 (注2)	13		
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社	(有)フレックス コーポレーシ ョン	大阪市 阿倍野区	3	不動産賃貸業	(所有)	連結子会社 が不動産を 賃借	不動産賃借料 (注2)	26	差入保証金	21

(注) 1. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 不動産賃借料は、近隣の取引実勢に基づき、協議の上決定しております。

(注) 上記(ア)及び(イ)の債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,246円54銭	2,544円58銭
1株当たり当期純利益金額	181円83銭	316円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	177円74銭	287円93銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,535	21,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,535	21,771
普通株式の期中平均株式数(株)	74,441,239	68,785,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	2	10
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(2)	(10)
普通株式増加数(株)	1,728,260	6,793,266
(うち新株予約権(株))	(25,187)	(36,510)
(うち新株予約権付社債(株))	(1,703,073)	(6,756,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,371	174,656
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	37	67
(うち新株予約権)(百万円)	(37)	(67)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	157,333	174,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	70,033,694	68,612,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)1	平成26年12月30日	15,071	15,056		無担保	平成31年12月30日

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額 (円)	株式の発行価格 (円) (注2)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに 関する事項
提出会社普通株式	無償	2,220	15,000		100	自平成27年1月13日 至平成31年12月26日 (行使請求受付場所現地時間)	(注1)

(注1) 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(注2) 平成28年5月11日開催の取締役会において期末配当を1株につき15円とする剰余金配当案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき28円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成28年4月1日より2,216.4円となっております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			15,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,884	4,243	0.959	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,984	2,643	1.143	
1年以内に返済予定のリース債務	2,268	2,147		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,768	5,384	0.798	平成29年～平成52年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,742	5,365		平成29年～平成35年
その他有利子負債				
合計	24,647	19,785		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているもので、「平均利率」については記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,948	826	330	283
リース債務	1,905	1,601	1,258	545

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第68期 連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高 (百万円)	295,159	602,184	970,279	1,308,474
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,069	7,790	17,336	35,114
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,358	4,276	10,330	21,771
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.67	62.06	150.06	316.51

	第1四半期 連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	19.67	42.44	88.11	166.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 22,158	1 12,273
売掛金	0	-
前払費用	85	103
繰延税金資産	324	86
その他の未収入金	283	1,240
短期貸付金	3 5,386	3 11,438
その他	70	63
流動資産合計	28,308	25,205
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 15,827	1 15,081
構築物（純額）	630	562
工具、器具及び備品（純額）	78	67
土地	1 18,784	1 20,316
リース資産（純額）	107	298
建設仮勘定	11	13
有形固定資産合計	35,439	36,338
無形固定資産		
借地権	147	75
ソフトウェア	56	30
その他	3	190
無形固定資産合計	207	296
投資その他の資産		
投資有価証券	1 53,880	1 53,823
関係会社株式	29,536	30,155
関係会社出資金	347	276
長期貸付金	181	34
関係会社長期貸付金	4,382	6,495
破産更生債権等	2,141	1,836
長期前払費用	16	12
その他	968	974
貸倒引当金	1,414	2,055
投資その他の資産合計	90,038	91,553
固定資産合計	125,685	128,188
資産合計	153,993	153,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 -	4 2,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,360	1 2,140
リース債務	53	68
未払金	245	468
未払費用	22	33
未払法人税等	2,397	318
未払消費税等	210	5
預り金	2,864	4,411
賞与引当金	42	51
役員賞与引当金	45	45
その他	0	-
流動負債合計	9,242	9,543
固定負債		
社債	15,071	15,056
長期借入金	1 3,700	1 1,560
リース債務	59	251
繰延税金負債	13,974	13,465
再評価に係る繰延税金負債	971	894
退職給付引当金	3	4
債務保証損失引当金	-	37
資産除去債務	301	308
その他	193	193
固定負債合計	34,276	31,771
負債合計	43,518	41,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
その他資本剰余金	2,461	2,461
資本剰余金合計	48,638	48,638
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,191	1,672
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	34,167	38,044
利益剰余金合計	42,359	46,716
自己株式	13,063	16,327
株主資本合計	88,583	89,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,107	26,582
土地再評価差額金	4,253	4,246
評価・換算差額等合計	21,854	22,335
新株予約権	37	67
純資産合計	110,475	112,079
負債純資産合計	153,993	153,394

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1 1,144	1 1,109
不動産賃貸料収入	1 2,084	1 2,158
受取配当金収入	1 8,707	1 6,141
営業収益合計	11,935	9,409
営業費用		
不動産関連費用	1,486	1,515
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	766	1,074
賞与引当金繰入額	42	51
役員賞与引当金繰入額	45	45
退職給付引当金繰入額	2	0
福利厚生費	94	128
車両費	1	1
貸倒引当金繰入額	165	641
減価償却費	132	124
賃借料	116	166
租税公課	169	215
その他	659	1,216
営業費用合計	3,347	5,182
営業利益	8,588	4,226
営業外収益		
受取利息	1 240	1 317
受取配当金	1,279	1,094
受取手数料	105	93
不動産賃貸料	2	4
負ののれん償却額	152	-
その他	94	120
営業外収益合計	1,875	1,630
営業外費用		
支払利息	1 174	1 108
社債発行費	49	-
コミットメントフィー	2	5
その他	20	59
営業外費用合計	247	173
経常利益	10,216	5,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 17	2 903
投資有価証券売却益	9,560	2,246
特別利益合計	9,577	3,149
特別損失		
固定資産処分損	3 23	3 73
減損損失	134	100
投資有価証券評価損	-	1,278
関係会社株式評価損	-	281
その他	0	0
特別損失合計	158	1,734
税引前当期純利益	19,635	7,098
法人税、住民税及び事業税	4,297	707
法人税等調整額	821	338
法人税等合計	3,475	1,045
当期純利益	16,160	6,053

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
土地圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金 の増加				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	10,649	46,177	2,461	48,638

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	664	1,142	6,336	19,658	27,801	3,477	83,612
会計方針の変更による 累積的影響額				0	0		0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	664	1,142	6,336	19,658	27,801	3,477	83,612
当期変動額							
剰余金の配当				1,658	1,658		1,658
当期純利益				16,160	16,160		16,160
土地圧縮積立金の積立							
土地圧縮積立金の取崩		8		8			
税率変更による積立金 の増加		57		57			
自己株式の取得						9,586	9,586
土地再評価差額金の 取崩				56	56		56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		49		14,508	14,557	9,586	4,971
当期末残高	664	1,191	6,336	34,167	42,359	13,063	88,583

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,331	4,288	16,043	28	99,684
会計方針の変更による 累積的影響額					0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,331	4,288	16,043	28	99,683
当期変動額					
剰余金の配当					1,658
当期純利益					16,160
土地圧縮積立金の積立					
土地圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金 の増加					
自己株式の取得					9,586
土地再評価差額金の 取崩					56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,776	34	5,811	9	5,820
当期変動額合計	5,776	34	5,811	9	10,791
当期末残高	26,107	4,253	21,854	37	110,475

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
土地圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金 の増加				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	10,649	46,177	2,461	48,638

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	664	1,191	6,336	34,167	42,359	13,063	88,583
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	664	1,191	6,336	34,167	42,359	13,063	88,583
当期変動額							
剰余金の配当				1,734	1,734		1,734
当期純利益				6,053	6,053		6,053
土地圧縮積立金の積立		466		466			
土地圧縮積立金の取崩		25		25			
税率変更による積立金 の増加		40		40			
自己株式の取得						3,263	3,263
土地再評価差額金の 取崩				39	39		39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		480		3,876	4,357	3,263	1,093
当期末残高	664	1,672	6,336	38,044	46,716	16,327	89,677

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	26,107	4,253	21,854	37	110,475
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,107	4,253	21,854	37	110,475
当期変動額					
剰余金の配当					1,734
当期純利益					6,053
土地圧縮積立金の積立					
土地圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金 の増加					
自己株式の取得					3,263
土地再評価差額金の 取崩					39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	474	6	481	29	510
当期変動額合計	474	6	481	29	1,604
当期末残高	26,582	4,246	22,335	67	112,079

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成28年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた5,456百万円は、「短期貸付金」5,386百万円、「その他」70百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	335百万円	328百万円
土地	1,050百万円	1,050百万円
計	1,386百万円	1,379百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金（一年以内返済予定を含む）	1,310百万円	1,310百万円
計	1,310百万円	1,310百万円

下記資産は東邦薬品株式会社等の子会社の支払手形及び買掛金に係る担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	265百万円	265百万円
建物	593百万円	500百万円
土地	2,719百万円	2,337百万円
投資有価証券	4,580百万円	4,412百万円
計	8,159百万円	7,515百万円

2 保証債務

銀行保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)アルフ	1,497百万円	(株)アルフ 1,639百万円
(株)スクウェア・ワン	578百万円	(株)スクウェア・ワン 434百万円
(株)ファーマみらい	300百万円	(株)ファーマみらい 150百万円
		(株)シンク・ワン 2,050百万円
計	2,375百万円	計 4,273百万円

買掛債務の保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)杏栄薬品他 1件	74百万円	(株)杏栄薬品他 1件 80百万円

3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	5,231百万円	11,424百万円

4 当社は、一般事業資金の効率的な調達を行うため、前事業年度末は取引銀行1行と、当事業年度末においては取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント	1,000百万円	4,000百万円
借入実行残高		2,000百万円
差引計	1,000百万円	2,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経営指導料収入	1,144百万円	1,109百万円
不動産賃貸料収入	2,020百万円	2,100百万円
受取配当金収入	8,707百万円	6,141百万円
受取利息	215百万円	283百万円
支払利息	41百万円	41百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物等売却益	3百万円	4百万円
土地売却益	13百万円	899百万円
計	17百万円	903百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物等除却損	16百万円	1百万円
工具、器具及び備品除却損		0百万円
ソフトウェア等除却損		71百万円
土地売却損	5百万円	
建物等売却損	0百万円	
計	23百万円	73百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関係会社株式29,536百万円(うち子会社株式29,181百万円、関連会社株式354百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関係会社株式30,155百万円(うち子会社株式29,979百万円、関連会社株式176百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	307百万円	67百万円
賞与引当金	13百万円	15百万円
その他	3百万円	3百万円
計	324百万円	86百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	456百万円	629百万円
投資有価証券	98百万円	610百万円
関係会社株式	905百万円	839百万円
その他の固定負債	62百万円	59百万円
退職給付引当金	1百万円	1百万円
減損損失	145百万円	147百万円
資産除去債務	97百万円	94百万円
ストックオプション	12百万円	17百万円
その他	33百万円	49百万円
計	1,812百万円	2,449百万円
評価性引当額	1,803百万円	2,443百万円
小計	8百万円	6百万円
繰延税金資産合計	333百万円	93百万円
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	568百万円	737百万円
その他有価証券評価差額金	12,629百万円	11,956百万円
子会社合併に伴う有価証券 評価差額金	452百万円	429百万円
資産除去債務	74百万円	69百万円
子会社株式	102百万円	131百万円
退職給付信託から返還された 投資有価証券	156百万円	147百万円
繰延税金負債合計	13,983百万円	13,471百万円
繰延税金負債の純額	13,649百万円	13,378百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	16.9%	29.8%
評価性引当額の増減	0.5%	11.7%
寄附金投資簿価修正等に係る繰 延税金負債計上	0.3%	0.5%
税率変更による期末繰延税金 資産及び繰延税金負債の修正	0.8%	1.4%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税の負担率	17.7%	14.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が49百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が648百万円、土地再評価差額金が45百万円それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が97百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,810	222	531 (44)	28,501	13,420	848	15,081
構築物	1,644	13	15 (0)	1,642	1,079	80	562
工具、器具及び備品	130	11		141	74	22	67
土地	18,784	2,753	1,221 (55)	20,316			20,316
	[3,196]		[60]	[3,256]			
リース資産	97	249		346	48	58	298
建設仮勘定	11	2		13			13
有形固定資産計	49,479	3,251	1,768 (100)	50,962	14,623	1,010	36,338
無形固定資産							
借地権	147		71	75			75
ソフトウェア	221	6	25	203	172	33	30
その他	3	187		191	1	0	190
無形固定資産計	372	194	96	470	173	33	296
長期前払費用	36	9		45	32	12	12
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	通所介護(デイサービス)施設購入	123百万円
土地	通所介護(デイサービス)施設土地購入	1,130百万円
	TBC広島(仮称)土地購入	1,596百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	旧札幌中央営業所土地売却	149百万円
	旧TBC東大阪土地売却	907百万円

3. 土地の当期首残高及び当期末残高の[]は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により再評価を行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額(以下、「再評価差額」という)を内書きしております。また、当期減少額の[]は、再評価差額の減少額であり、土地の売却及び減損損失計上によるものであります。

4. 当期減少額の()は、減損損失の金額を内書きしております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,414	2,055		1,414	2,055
賞与引当金	42	51	42		51
役員賞与引当金	45	45	45		45
債務保証損失引当金		37			37

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒による損失見込額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行っております。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tohohd.co.jp/
株主に対する特典	毎期末3月31日現在の株主を対象に、保有株式数に応じて当社の取り扱い商品を贈呈します。 100株以上1,000株未満保有 1,000円相当の当社取り扱い商品 1,000株以上保有 3,000円相当の当社取り扱い商品

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月13日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月10日、平成27年8月10日、平成27年9月8日、平成27年10月9日、平成27年12月10日、平成28年1月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	浩	一	郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	内	清	信	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	竜	平	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦ホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 内 清 信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 村 竜 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。